

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第139期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 渡 辺 義 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(3286)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 藤 田 耕 司

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)
当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)
当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)
当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)
当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)
当社大宮支店
(さいたま市大宮区大門町一丁目6番地の1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	789,875	853,365	1,095,650	1,062,122	859,610
うち連結信託報酬	百万円	68,900	73,226	74,628	64,448	53,062
連結経常利益	百万円	171,949	170,171	136,985	29,609	148,147
連結当期純利益	百万円	100,069	103,820	82,344	7,946	53,180
連結純資産額	百万円	1,117,991	1,447,907	1,280,954	1,264,052	1,449,945
連結総資産額	百万円	20,631,938	21,003,064	22,180,734	21,330,132	20,551,049
1株当たり純資産額	円	668.38	738.77	639.75	521.85	619.15
1株当たり当期純利益金額	円	59.91	62.05	49.17	4.74	30.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	59.87	62.04	49.17		
自己資本比率	%		5.8	4.8	4.0	5.5
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.90	11.36	11.84	12.09	13.85
連結自己資本利益率	%	9.86	8.81	7.13	0.81	5.28
連結株価収益率	倍	22.73	19.80	13.95	78.60	18.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,804,932	1,174,494	153,759	386,982	348,312
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,291,109	744,304	184,510	716,975	720,794
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,745	181,729	14,559	154,739	41,867
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	691,450	443,240	487,255	304,631	636,398
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,650 〔2,456〕	9,405 〔2,598〕	9,825 〔2,637〕	9,965 〔2,658〕	10,434 〔2,488〕
信託財産額	百万円	61,669,866	77,149,949	90,534,098	82,770,968	79,307,687

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。また、平成21年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	558,127	558,470	682,644	676,156	485,189
うち信託報酬	百万円	68,900	73,226	74,641	64,478	53,140
経常利益	百万円	148,293	134,551	103,928	37,973	127,506
当期純利益	百万円	88,497	81,813	69,924	38,936	21,691
資本金	百万円	287,283	287,517	287,537	287,537	342,037
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	1,672,892	1,675,034	1,675,128	1,675,128	1,675,128 109,000
純資産額	百万円	1,096,049	1,195,505	1,019,800	863,145	1,100,690
総資産額	百万円	20,371,732	20,404,956	21,513,246	20,735,842	19,651,334
預金残高	百万円	10,316,161	11,317,081	11,810,218	11,906,026	12,216,451
貸出金残高	百万円	10,352,598	10,797,440	11,033,244	11,488,687	11,921,476
有価証券残高	百万円	5,938,057	5,504,467	4,891,135	5,091,016	4,474,366
1株当たり純資産額	円	655.26	713.90	608.96	515.43	590.82
1株当たり配当額 普通株式 (内1株当たり中間配当額) 優先株式 (内1株当たり中間配当額)	円 (円) 円 (円)	12.00 (6.00)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	10.00 (8.50)	10.00 (5.00) 24.28 (3.13)
1株当たり当期純利益金額	円	52.98	48.89	41.75	23.25	11.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	52.94	48.89	41.75		
自己資本比率	%		5.8	4.7	4.1	5.6
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.62	12.25	12.69	13.03	15.26
自己資本利益率	%	8.84	7.14	6.31	4.13	2.05
株価収益率	倍	25.70	25.13	16.43	16.04	48.18
配当性向	%	22.64	34.76	40.71	43.00	87.92
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	5,304 〔1,226〕	5,627 〔1,308〕	5,869 〔1,333〕	6,026 〔1,357〕	6,084 〔1,280〕
信託財産額	百万円	61,669,866	77,149,949	90,534,098	82,770,968	79,307,687
信託勘定貸出金残高	百万円	755,381	591,989	447,059	369,126	398,476
信託勘定有価証券残高	百万円	7,725,066	10,496,104	11,508,943	351,435	554,630

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第139期（平成22年3月）中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「（1）財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 第138期（平成21年3月）以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2 【沿革】

大正14年 7月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金 2 千万円)
大正14年 9月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)
昭和23年 8月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始
昭和24年 5月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場
昭和25年 4月	外国為替業務を開始
昭和27年 6月	社名を住友信託銀行株式会社(現社名)に改称
昭和32年10月	宅地建物取引業の登録
昭和37年 7月	本店を住友ビル(大阪市中央区北浜)の現在地に移転
昭和53年 7月	住友信託財務(香港)有限公司(連結子会社)を香港(現 中華人民共和国香港特別行政区)に設立
昭和60年 4月	スミトモ トラスト アンド バンキング(ルクセンブルグ)エス・エー(連結子会社)をルクセンブルグ大公国に設立
昭和62年 9月	スミトモ トラスト アンド バンキング カンパニー(ユー・エス・エー)(連結子会社)をアメリカ合衆国に設立
平成12年 6月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(関連会社)を株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)と共同設立
平成12年 8月	大和インターナショナル信託銀行株式会社及びすみぎん信託銀行株式会社を吸収合併
平成14年 9月	日本 T A ソリューション株式会社(連結子会社)を日本証券代行株式会社と共同設立
平成14年 9月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(関連会社)に三井トラスト・ホールディングス株式会社(現 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)が出資
平成16年10月	投資一任契約に係る業務を開始
平成16年12月	証券仲介業務を開始
平成17年 4月	松下リース・クレジット株式会社(現 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社)の議決権の66%を取得し連結子会社化
平成17年11月	ファーストクレジット株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成19年 3月	住信リース株式会社を株式交換により100%連結子会社化
平成19年 5月	ライフ住宅ローン株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成20年 2月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を吸収合併
平成20年 3月	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社(連結子会社)を新設分割により設立
平成21年10月	日興アセットマネジメント株式会社の議決権の98.55%を取得し連結子会社化

(平成22年 3月31日現在 連結子会社48社、持分法適用関連会社11社
当社の国内本支店51、出張所12、代理店82、海外支店 4、海外駐在員事務所 4)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、信託銀行業を中心に、リース、投資運用、投資助言、クレジットカード、ベンチャーキャピタルなどの金融サービス並びに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は48社、持分法適用関連会社は11社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店50か店、出張所12か店) 連結子会社 8 社、持分法適用関連会社 7 社 主要な会社名 住信振興株式会社 住信保証株式会社 住信ビジネスサービス株式会社 日本T Aソリューション株式会社 住信情報サービス株式会社 住信S B Iネット銀行株式会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 エイチアールワン株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店4か店) 連結子会社 9 社 主要な会社名 The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Limited Sumitomo Trust and Banking(Luxembourg) S.A. Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.) STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
リース事業	国内	連結子会社 4 社 主要な会社名 住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 住信リース株式会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
	海外	連結子会社 3 社
金融関連事業	国内	連結子会社10社、持分法適用関連会社 3 社 主要な会社名 ファーストクレジット株式会社 すみしんウェルスパートナーズ株式会社 ライフ住宅ローン株式会社 住信不動産投資顧問株式会社 日興アセットマネジメント株式会社 住信カード株式会社 住信インベストメント株式会社 住信アセットマネジメント株式会社 株式会社住信基礎研究所 すみしん不動産株式会社 ビジネクス株式会社 すみしんライフカード株式会社 トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社14社、持分法適用関連会社 1 社 主要な会社名 STB Omega Investment Limited 融通基金管理有限公司

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住信振興株式会社	大阪市中央区	50	ビル管理業	100.00	2 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社に 建物を 賃貸	
住信保証株式会社	東京都中央区	300	ローン保証業	100.00	2 (1)		業務受託 預金取引		
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	金融業	100.00	3		業務受託 預金取引		
ファースト クレジット 株式会社	東京都千代田区	13,500	金銭貸付業	100.00	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ 大公国 ルクセンブルグ市	千米ドル 30,000	信託業、金融 業、証券業	100.00	3		業務受託 預金取引		
住信リーシング& フィナンシャル グループ株式会社	大阪市北区	50	リース関連子 会社の経営管 理業	100.00	3 (2)		預金取引		
住信リース株式会社	東京都千代田区	5,064	リース業	100.00 (100.00)	3 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引		
すみしんウェルス パートナーズ 株式会社	東京都中央区	155	コンサルティ ング業	100.00	2 (1)		業務受託 預金取引		
ライフ住宅ローン 株式会社	東京都中央区	1,000	金銭貸付業	100.00	3 (2)		金銭貸借 預金取引		
住信 ビジネスサービス 株式会社	東京都府中市	80	事務代行業、 人材派遣業	100.00	3 (1)		業務受託 預金取引	当社よ り建物 を賃借	
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	千米ドル 56,000	金融業、信託 業	100.00	3		業務受託 預金取引		
住信不動産 投資顧問株式会社	東京都千代田区	300	投資助言業、 投資運用業	100.00	2 (1)		預金取引		
STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業	100.00	4		金銭貸借 預金取引		
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業	100.00	4		金銭貸借 預金取引		
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	111,600	金融業	100.00	4		金銭貸借 預金取引		
STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	70,900	金融業	100.00	4		金銭貸借 預金取引		
日興アセット マネジメント 株式会社	東京都港区	17,363	投資運用業、 投資助言業	98.59	5 (4)		業務受託 預金取引		
日本T A ソリューション 株式会社	東京都府中市	2,005	情報処理業、 計算受託業	80.00	2 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社よ り建物 を賃借	
住信・松下 フィナンシャル サービス株式会社	大阪市北区	20,520	リース業、割 賦購入あっせ ん業、クレ ジットカード 業	77.38 (66.00)	2 (1)		金銭貸借 預金取引		
STB Omega Investment Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 60,000	金融業	75.00			金銭貸借		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
住信カード株式会社	東京都中央区	50	クレジット カード業	95.00 (45.00)	2 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引		
住信 インベストメント 株式会社	東京都中央区	35	ベンチャー キャピタル業	100.00 (60.00)	3 (1)		業務受託 預金取引		
住信情報サービス 株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理業、 計算受託業	100.00 (65.00)	2 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	
住信アセット マネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資運用業、 投資助言業	100.00 (70.00)	2 (1)		業務受託 預金取引		
株式会社 住信基礎研究所	東京都中央区	300	調査研究業、 コンサルティング業、投資 助言業	100.00 (70.16)	2 (1)		業務受託 預金取引		
すみしん不動産 株式会社	東京都中央区	300	不動産仲介業	100.00 (95.00)	2 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	
その他22社									
(持分法適用 関連会社) 住信SBIネット 銀行株式会社	東京都港区	25,000	銀行業	50.00	1 (1)		預金取引		
日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都中央区	1,500	年金給付金等 計算業、事務 代行業	50.00	1		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	
ビジネクス 株式会社	東京都千代田区	9,000	金銭貸付業	40.00	1		金銭貸借 預金取引		
すみしんライフ カード株式会社	東京都千代田区	255	クレジット カード業	40.00	1		預金取引		
トップリート・ア セットマネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資法人資産 運用業	38.00	1		預金取引		
エイチアールワン 株式会社	東京都港区	519	人事関連サー ビス業	35.89			業務受託 金銭貸借 預金取引		
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区	51,000	信託銀行業	33.33			業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	
日本トラスティ 情報システム 株式会社	東京都府中市	300	情報処理業、 計算受託業	33.33 (28.33)	1		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	
融通基金管理 有限公司	中華人民共和國 広東省	千人民元 125,000	投資運用業、 投資助言業	40.00 (40.00)					
その他2社									

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはSTB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited, STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited, STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited及びSTB Preferred Capital 5 (Cayman) Limitedであります。
2. 上記関係会社のうち、住信リース株式会社と住信・松下フィナンシャルサービス株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。住信リース株式会社の平成22年3月期の経常収益は148,666百万円、経常利益は5,270百万円、当期純利益は3,161百万円、純資産額は46,979百万円、総資産額は517,434百万円、住信・松下フィナンシャルサービス株式会社の平成22年3月期の経常収益は174,777百万円、経常利益は3,707百万円、当期純利益は3,461百万円、純資産額は76,679百万円、総資産額は622,674百万円であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4. 「当社との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	合計
従業員数(人)	7,762 〔1,987〕	946 〔431〕	1,726 〔70〕	10,434 〔2,488〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,454人を含んでおりません。
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員53人を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,084 〔1,280〕	38.8	11.3	7,108

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,294人を含んでおりません。
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員18人を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当社の従業員組合は、住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数4,221人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績の状況

(1) 金融経済環境

当連結会計年度における、わが国経済を見ますと、輸出と鉱工業生産が急速に上向き、企業収益も増益に転じ、政府の販売促進策に支えられて耐久消費財需要が伸びるなど、景気回復の動きが徐々に広がってまいりました。

日経平均株価も、期初の8千円台から期末には1万1千円を上回る水準まで上昇しましたが、消費者物価は下落基調が続いたことから、日本銀行は政策金利を0.1%に据え置き、昨年12月には新たな金融緩和策を実施しました。

海外では、各国で講じられた大規模な財政・金融政策が効果を現し、新興国・資源国では力強い経済成長が続き、米国・欧州主要国の景気も持ち直しました。

このような実体経済の改善を背景に、世界の金融資本市場も正常化に向かう中、危機対応の政策を平時に戻す出口戦略の実行や、金融危機再発防止のための金融規制強化に関する議論が国際的に高まってまいりました。

(2) 企業集団をめぐる事業の経過及び成果

このように金融経済環境が変化する中、当社グループは、お客様本位のサービスの提供に努め、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する独立系信託銀行モデルの有する優位性を、お客様や市場に対し明確に提示すべく、経営システムの変革や事業戦略の着実な遂行に努めてまいりました。

〔経営システムの変革〕

グループの中核となる当社では、全社横断的な事業展開をさらに加速するために、事業部制を廃止いたしました。当社の機構を「顧客グループ」「専門各部・ユニット」「投融资管理グループ」「経営管理各部」に再編し、複雑化・多様化していくお客様の課題・ニーズに対して、これまで以上に的確かつ迅速にお応えする体制を整えました。

併せて、足もとの不透明な経済環境を踏まえ、グループ会社を含めた与信管理体制の強化を図り、信用コストの適切なマネージに努めるとともに、中小企業金融円滑化法（注1）への的確な対応を進める等、コンプライアンス及びリスク管理態勢の高度化にも取り組んでまいりました。

〔信託商品開発、トータルソリューション提供力の強化〕

信託ならではの質の高い、特色ある商品・サービスの開発や提供を通じた、トータルソリューション提供力の一段の強化と、本邦金融界における「信託の旗手」としての地位を確立するため、事業横断的な商品開発部署として信託開発部を設置し、新商品の開発・提供に注力いたしました。

また、昨年10月1日付で日興アセットマネジメント株式会社を買収し、個人向け投資営業力の一層の向上を図るとともに、個人のお客様及び機関投資家の双方のマーケットにおいて、トップクラスのシェアを持つ国内最大級の資産運用グループとして、さらに付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供する体制を充実させました。

〔中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関する基本合意〕

当社は、昨年11月に、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と経営統合を行うことについて基本合意いたしました。中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と当社は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。そして、お客様との高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」として、グローバルに飛躍していくことをめざしてまいります。

（事業セグメント別の経過等）

銀行信託事業について、概況は次のとおりです。

リテール事業

投資信託商品・保険商品のラインアップ拡充、退職金受信の強化等に取り組むとともに、本年2月には芦屋コンサルティングオフィスを開設し、資産運用・資産管理のメインバンクを実現するコンサルティング力の強化に努めました。また、首都圏・近畿圏の契約センターの整備や大型分譲案件の営業強化を通じ、住宅ローン業務の拡大に積極的に取り組みました。ウェルスマネジメント業務（個人富裕層向けサービス）については、すみしんウェルスパートナーズ株式会社、東海東京SWPコンサルティング株式会社との連携体制をさらに充実させ、富裕層のお客様の幅広いニーズにお応えしました。

ホールセール事業

事業法人の国内資金需要が伸び悩む中、国内での貸出に加え、海外における日系企業に対する貸出にも注力するとともに、大型シンジケートローンの組成等に取り組み、お客様の多様なニーズに的確にお応えするソリューション提供力の強化に努めました。また、東証1・2部上場企業、学校法人等との新規取引を推進し、中長期的な成長実現に向けた顧客基盤の拡大に積極的に取り組みました。海外においては、南京市信託投資有限公司の株式を取得し、高い経済成長が見込まれる中国で、日系企業をはじめとするお客様のニーズにお応えできる体制の構築を進めました。証券代行業務では、日本TAソリューション株式会社と協働で、昨年1月に実施された株券電子化制度に対応する業務運営を定着させました。

不動産事業

主力となる不動産仲介業務においては、不動産市況が不透明な中ではありましたが、リテール事業及びホールセール事業との連携を強化し、不動産情報の新規発掘に注力するとともに、創意工夫を凝らした提案型営業による営業力の強化に取り組みました。また、不動産投資マネージ業務については、ヨーロッパに本拠を置く世界最大級の総合金融保険サービスグループであるアクサグループの不動産投資運用会社、AXA Real Estate Investment Managers社と、国内の不動産を対象とした投資ファンドを共同設立することで合意し、住信不動産投資顧問株式会社と連携しつつ投資ファンド立ち上げを推進しました。

受託事業

年金、投資マネージ、及び証券管理サービス業務を担う受託事業では、丁寧で質の高い運用商品の提案と、マーケット動向を的確に捉えた運用助言、お客様のニーズに木目細かくお応えする正確で効率的な事務サービスの提供等を通じて、年金信託残高及び株式投資信託受託残高を伸張させました。確定拠出年金業務では、大型の運営管理機関業務の獲得に注力するとともに、リテール事業との連携を通じた個人のお客様向けのコンサルティング業務の強化に努めました。また、成長著しい中国での取組みとして、住信アセットマネジメント株式会社と共同で、中国A株（注2）も含めた中国株に投資するSRIファンド「チャイナ・

グッドカンパニー」を設定いたしました。併せて、Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) は、安定した高品質のサービスを迅速に提供することでグローバルカस्टディ残高を積み増すとともに、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社も、高度な専門性を磨き、合理化・効率性を追求しつつ、受託資産残高を拡大させました。

マーケット資金事業

事業全体でリスクを抑制した運営を行いつつ、金融市場の歪みを巧みに捉えて時宜を得た機動的なポジション調整を図り、収益を積み上げました。また、市場分析力・金融技術力を活かしたオーダーメイド型のリスクコンサルティングや、ホールセール事業と連携した仕組預金の販売、リテール事業と連携した外貨預金の販売等にも注力しました。

リース事業及び関連会社における金融関連事業についての概況は次のとおりです。

本年4月1日付で、住信リース株式会社と住信・松下フィナンシャルサービス株式会社とが合併し、商号を住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社に変更しました。これにより、当社グループのリース関連事業を集約し、リース取扱高のさらなる伸張と信用リスクマネージの高度化や合理化・効率化に向けた体制を整えました。

ファーストクレジット株式会社は、不透明な不動産市況の中、改めて与信管理態勢の抜本的な強化を進め、信用コストのマネージを図るとともに、収益力の強化に向けた営業モデルの再構築に努めました。

ライフ住宅ローン株式会社は、コンサルティング型の木目細かな審査ノウハウを活かして、質・量のバランスを重視した貸出運営を進め、貸出残高を順調に伸ばしました。

住信カード株式会社は、富裕層向けカードの拡販に注力するとともに、各種団体及び職域等の優良大口顧客の開拓に取り組み、会員数の増加に努めました。

住信アセットマネジメント株式会社は、当社リテール営業店へのサポート等の連携を一段と強化しつつ、新商品の開発・販売ルートの拡充に取り組み、運用資産残高を伸張させました。

日興アセットマネジメント株式会社は、当社リテール事業の投資営業力強化に向けて、新商品の開発や研修プログラムの提供、共同セミナーの開催等の協働活動を進めました。また、幅広い販売会社からの高い評価を維持しながら、効果的・効率的な営業活動を展開し、運用資産残高の積上げを実現しました。

株式会社住信基礎研究所は、当社からの業務受託に加えて、官民を問わず外部のお客様からの新規・継続受託実績を着実に伸ばし、不動産投資適格性の評価や不動産投資市場の将来予測等の第三者評価機関としてのトップブランドを堅持しました。

すみしん不動産株式会社は、厳しい事業環境下、グループ各社・提携先の情報チャンネルも活用した営業力の強化により、取引件数を伸ばすとともに、経費削減にも注力し、業績の回復に努めました。

ビジネススト株式会社は、改正貸金業法への対応を進めるとともに、与信管理の厳格化、店舗の統廃合及び経費削減の推進等、収益構造の再構築に取り組みました。

トップリート・アセットマネジメント株式会社は、内部管理の充実を図り、安定的収益体制の強化に努めつつ、新規優良資産の取得を通じ、持続的成長をめざした運用資産残高の積上げに注力しました。

(事業の成果)

当連結会計年度の業績

当連結会計年度の「実質業務純益(注3)」は、単体において、前年度は高水準であった市場性収益が減少したことを主因に、前年同期比432億円減益の1,978億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用(注4)」が単体、グループ会社ともに大幅に減少したことにより、同

1,185億円増益の1,481億円となりました。また、当期純利益は、連結子会社（不動産担保ローンを手掛けるファーストクレジット株式会社）に係るのれんにつき、今後の業績見通しに基づく再評価を実施し、減損損失344億円を特別損失に計上した結果、同452億円増益の531億円、1株当たり当期純利益は30円17銭となっております。

実質与信関係費用は、単体では、要注意先以下の一部取引先における債務者区分の改善または残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しの発生や、海外クレジット有価証券に係る減損処理の減少により、同1,287億円改善し74億円の取崩超過、連結では、グループ会社での大幅減少もあり、同1,658億円改善し42億円（費用計上）となりました。

セグメントの状況

セグメント別の経常利益及び内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりです。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が1,361億円（88.3%）、リース事業が120億円（7.8%）、金融関連事業が60億円（3.9%）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が1,247億円（78.6%）、米州が219億円（13.8%）、欧州が100億円（6.4%）、アジア・オセアニアが19億円（1.2%）となりました。

資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比7,790億円減少し期末残高は20兆5,510億円、連結純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、同1,858億円増加し期末残高は1兆4,499億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同4,570億円増加し期末残高は11兆6,866億円、有価証券は、同7,107億円減少し期末残高は4兆840億円となりました。預金は、個人における定期性預金の増加を主因に、同3,420億円増加し期末残高は12兆2,511億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、金銭信託の減少を主因に、同3兆4,632億円減少し期末残高は79兆3,076億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、株式及び外国債券の価格回復などにより、前年度末比1,633億円改善し943億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権（単体）は、破産更生等債権及び危険債権の減少の一方、要管理債権が増加したことにより、前年度末比600億円増加し1,765億円となり、開示債権比率は同0.5%増加し1.4%となりました。その他要注意先債権は、国内貸出先に係る債務者区分変更及び残高減少により、同2,212億円減少し6,242億円となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比1,286億円減少し期末残高はネット790億円の資産計上となっております。

連結自己資本比率（国際統一基準）につきましては13.85%、連結Tier 1比率は9.86%となっております。

キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが3,483億円の支出（前年同期比7,352億円の支出増加）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,207億円の収入（同14,377億円の収入増加）、劣後債の買入消却、優先出資証券の償還及び優先株式の発行等の財務活動によるものが418億円の支出（同1,966億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は6,363億円（前年度末比3,317億円増加）となりました。

(注1) 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律

(注2) 中国市場に上場されている、中国企業の人民元建て株式のことをいいます。

(注3) 実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

(注4) 実質与信関係費用とは、与信関係費用に株式等関係損益や、内外クレジット投資を目的とした有価証券投資に係る費用等、及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は530億62百万円、資金運用収支は1,830億9百万円、役務取引等収支は914億55百万円、特定取引収支は156億72百万円、その他業務収支は536億66百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が531億40百万円、資金運用収支が1,759億81百万円、役務取引等収支が874億40百万円、特定取引収支が156億39百万円、その他業務収支が350億86百万円となりました。一方、海外では、資金運用収支が267億58百万円、役務取引等収支が72億96百万円、特定取引収支が32百万円、その他業務収支が168億93百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	64,478		29	64,448
	当連結会計年度	53,140		78	53,062
資金運用収支	前連結会計年度	161,584	23,013	10,323	174,274
	当連結会計年度	175,981	26,758	19,730	183,009
うち資金運用収益	前連結会計年度	313,916	93,886	36,001	371,801
	当連結会計年度	281,273	47,815	46,173	282,915
うち資金調達費用	前連結会計年度	152,332	70,872	25,678	197,526
	当連結会計年度	105,292	21,057	26,442	99,906
役務取引等収支	前連結会計年度	69,574	9,967	3,881	75,661
	当連結会計年度	87,440	7,296	3,280	91,455
うち役務取引等収益	前連結会計年度	115,954	13,435	26,377	103,012
	当連結会計年度	139,019	10,230	18,538	130,711
うち役務取引等費用	前連結会計年度	46,380	3,467	22,496	27,351
	当連結会計年度	51,579	2,934	15,257	39,255
特定取引収支	前連結会計年度	52,271	243		52,027
	当連結会計年度	15,639	32		15,672
うち特定取引収益	前連結会計年度	6,339			6,339
	当連結会計年度	15,639	32		15,672
うち特定取引費用	前連結会計年度	58,610	243		58,367
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	174,931	1,731	2,229	175,429
	当連結会計年度	35,086	16,893	1,685	53,666
うちその他業務収益	前連結会計年度	489,362	4,080	1,182	492,260
	当連結会計年度	334,548	19,145	994	352,699
うちその他業務費用	前連結会計年度	314,430	5,811	3,412	316,830
	当連結会計年度	299,461	2,251	2,679	299,033

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度101百万円、当連結会計年度116百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定につきましては平均残高が16兆6,829億円、利回りが1.69%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が17兆9,581億円、利回りが0.55%となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が16兆1,061億円、利回りが1.74%となりました。また資金調達勘定の平均残高が17兆334億円、利回りが0.61%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が2兆2,604億円、利回りが2.11%となりました。また資金調達勘定の平均残高が2兆1,696億円、利回りが0.97%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	16,432,119	313,916	1.91
	当連結会計年度	16,106,196	281,273	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	10,899,536	190,677	1.74
	当連結会計年度	11,071,036	171,459	1.54
うち有価証券	前連結会計年度	4,558,451	110,048	2.41
	当連結会計年度	4,087,894	77,624	1.89
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	105,475	729	0.69
	当連結会計年度	95,866	177	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	182	0	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	103,477	277	0.26
	当連結会計年度	253,426	335	0.13
うち預け金	前連結会計年度	237,829	4,601	1.93
	当連結会計年度	145,867	537	0.36
資金調達勘定	前連結会計年度	17,596,522	152,332	0.86
	当連結会計年度	17,033,495	105,292	0.61
うち預金	前連結会計年度	11,171,860	72,532	0.64
	当連結会計年度	11,407,196	60,956	0.53
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,361,527	16,540	0.70
	当連結会計年度	2,181,682	5,738	0.26
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	134,603	1,909	1.41
	当連結会計年度	97,081	483	0.49
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,284,080	26,363	2.05
	当連結会計年度	861,738	2,266	0.26
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	124,118	550	0.44
	当連結会計年度	4,625	3	0.08
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	2,132,528	32,394	1.51
	当連結会計年度	1,973,845	29,835	1.51

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度160,149百万円、当連結会計年度157,454百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度16,107百万円、当連結会計年度22,022百万円)及び利息(前連結会計年度101百万円、当連結会計年度116百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,459,374	93,886	3.81
	当連結会計年度	2,260,411	47,815	2.11
うち貸出金	前連結会計年度	1,229,135	42,404	3.45
	当連結会計年度	1,169,225	32,102	2.74
うち有価証券	前連結会計年度	837,607	40,123	4.79
	当連結会計年度	708,400	21,262	3.00
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	72,318	1,749	2.41
	当連結会計年度	9,295	52	0.56
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	3,032	12	0.39
	当連結会計年度	6,232	11	0.18
うち預け金	前連結会計年度	232,134	6,254	2.69
	当連結会計年度	255,383	1,459	0.57
資金調達勘定	前連結会計年度	2,259,468	70,872	3.13
	当連結会計年度	2,169,674	21,057	0.97
うち預金	前連結会計年度	613,944	21,009	3.42
	当連結会計年度	670,469	5,778	0.86
うち譲渡性預金	前連結会計年度	55,715	2,218	3.98
	当連結会計年度	100,468	771	0.76
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	73,819	1,746	2.36
	当連結会計年度	40,451	341	0.84
うち売現先勘定	前連結会計年度	60,326	2,027	3.36
	当連結会計年度	63,798	292	0.45
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	85,062	1,575	1.85
	当連結会計年度	82,534	1,332	1.61

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,211百万円、当連結会計年度71,896百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	18,891,494	1,719,573	17,171,920	407,802	36,001	371,801	2.16
	当連結会計年度	18,366,607	1,683,693	16,682,913	329,089	46,173	282,915	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	12,128,671	1,213,651	10,915,019	233,082	25,403	207,679	1.90
	当連結会計年度	12,240,262	1,126,586	11,113,675	203,562	25,575	177,986	1.60
うち有価証券	前連結会計年度	5,396,058	432,234	4,963,823	150,171	9,267	140,904	2.83
	当連結会計年度	4,796,294	457,945	4,338,348	98,886	18,913	79,972	1.84
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	177,793		177,793	2,479		2,479	1.39
	当連結会計年度	105,162		105,162	230		230	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	182		182	0		0	0.21
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	106,509		106,509	289		289	0.27
	当連結会計年度	259,658		259,658	347		347	0.13
うち預け金	前連結会計年度	469,964	73,682	396,281	10,855	853	10,001	2.52
	当連結会計年度	401,251	98,897	302,353	1,997	516	1,480	0.48
資金調達勘定	前連結会計年度	19,855,990	1,318,461	18,537,529	223,205	25,678	197,526	1.06
	当連結会計年度	19,203,170	1,245,059	17,958,110	126,349	26,442	99,906	0.55
うち預金	前連結会計年度	11,785,805	62,207	11,723,597	93,541	659	92,882	0.79
	当連結会計年度	12,077,666	69,958	12,007,707	66,735	309	66,426	0.55
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,417,242	10,000	2,407,242	18,759	86	18,672	0.77
	当連結会計年度	2,282,151	16,800	2,265,351	6,510	78	6,431	0.28
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	208,422	10,153	198,269	3,655	107	3,548	1.78
	当連結会計年度	137,533	21,349	116,183	825	129	696	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,344,406		1,344,406	28,391		28,391	2.11
	当連結会計年度	925,536		925,536	2,559		2,559	0.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	124,118		124,118	550		550	0.44
	当連結会計年度	4,625		4,625	3		3	0.08
うち商業・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	2,217,590	1,200,642	1,016,947	33,969	22,575	11,394	1.12
	当連結会計年度	2,056,379	1,098,733	957,645	31,167	23,440	7,727	0.80

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「相殺消去額()」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度169,476百万円、当連結会計年度219,919百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度16,107百万円、当連結会計年度 22,022百万円)及び利息(前連結会計年度101百万円、当連結会計年度116百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,307億11百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1,390億19百万円となりました。一方、海外では102億30百万円となっております。また、役務取引等費用は392億55百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は515億79百万円となりました。一方、海外では29億34百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	115,954	13,435	26,377	103,012
	当連結会計年度	139,019	10,230	18,538	130,711
うち信託関連業務	前連結会計年度	38,728		337	38,390
	当連結会計年度	34,405		280	34,125
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	13,959	732	150	14,541
	当連結会計年度	19,945	1,176	204	20,918
うち為替業務	前連結会計年度	814	121		936
	当連結会計年度	677	119		797
うち証券関連業務	前連結会計年度	30,289		18,522	11,766
	当連結会計年度	24,124		11,430	12,693
うち代理業務	前連結会計年度	3,903	12,069	3,564	12,407
	当連結会計年度	5,414	8,533	3,002	10,946
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	357			357
	当連結会計年度	339			339
うち保証業務	前連結会計年度	5,341	198	2,058	3,481
	当連結会計年度	5,568	170	1,994	3,743
役務取引等費用	前連結会計年度	46,380	3,467	22,496	27,351
	当連結会計年度	51,579	2,934	15,257	39,255
うち為替業務	前連結会計年度	430	0		431
	当連結会計年度	396	3		400

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

[次へ](#)

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は156億72百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は155億57百万円、海外は1億15百万円となりました。また、特定取引費用は発生しませんでした。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	6,339			6,339
	当連結会計年度	15,557	115		15,672
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	196			196
	当連結会計年度	130			130
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	4	122		118
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	13,637	7		13,630
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	6,143			6,143
	当連結会計年度	1,793			1,793
特定取引費用	前連結会計年度	58,610	243		58,367
	当連結会計年度				
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	1,432	30		1,401
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	57,178	213		56,965
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しており、国内・海外別の金額は内数として表示しております。

[次へ](#)

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産の当連結会計年度末残高は7,618億50百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は8,040億47百万円となりました。一方、海外では67億90百万円となっております。また、特定取引負債は979億45百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は913億2百万円となりました。一方、海外では66億43百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,085,235	4,577		1,089,812
	当連結会計年度	804,047	6,790	48,987	761,850
うち商品有価証券	前連結会計年度	8,554			8,554
	当連結会計年度	12,856			12,856
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	27			27
	当連結会計年度	41			41
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	7	27		19
	当連結会計年度	44	52		7
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	350,018	4,550		354,568
	当連結会計年度	256,276	6,737		263,014
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	726,643			726,643
	当連結会計年度	534,918		48,987	485,930
特定取引負債	前連結会計年度	127,144	4,460		131,605
	当連結会計年度	91,302	6,643		97,945
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	3	45		41
	当連結会計年度	57	60		2
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	127,148	4,415		131,563
	当連結会計年度	91,359	6,583		97,942
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	369,126	0.45	398,476	0.50
有価証券	351,435	0.42	554,630	0.70
信託受益権	65,304,242	78.90	61,043,709	76.97
受託有価証券	420,212	0.51	372,763	0.47
金銭債権	9,524,281	11.51	10,226,782	12.89
有形固定資産	4,485,986	5.42	4,418,089	5.57
無形固定資産	37,706	0.04	37,721	0.05
その他債権	1,505,504	1.82	1,598,623	2.02
コールローン	32,700	0.04	30,900	0.04
銀行勘定貸	547,115	0.66	430,969	0.54
現金預け金	192,657	0.23	195,020	0.25
合計	82,770,968	100.00	79,307,687	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13,679,006	16.53	12,284,982	15.49
年金信託	5,999,483	7.25	5,435,133	6.85
財産形成給付信託	9,268	0.01	8,521	0.01
貸付信託	161,907	0.20	74,774	0.09
投資信託	24,659,872	29.79	23,576,929	29.73
金銭信託以外の金銭の信託	2,439,777	2.95	2,406,475	3.03
有価証券の信託	17,200,893	20.78	16,414,987	20.70
金銭債権の信託	9,271,464	11.20	10,116,344	12.76
土地及びその定着物の信託	51,863	0.06	43,940	0.06
包括信託	9,297,432	11.23	8,945,597	11.28
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	82,770,968	100.00	79,307,687	100.00

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前連結会計年度末65,262,953百万円、当連結会計年度末61,007,191百万円
3. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末2,501,909百万円、当連結会計年度末2,198,589百万円

[前へ](#) [次へ](#)

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	16,058	4.35
電気・ガス・熱供給・水道業	752	0.20
情報通信業	200	0.06
運輸業	8,464	2.29
卸売・小売業	3,359	0.91
金融・保険業	37,000	10.02
不動産業	7,551	2.05
各種サービス業	90,500	24.52
地方公共団体	18,206	4.93
その他	187,032	50.67
合計	369,126	100.00

業種別	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	13,776	3.46
電気・ガス・熱供給・水道業	406	0.10
情報通信業	100	0.02
運輸業, 郵便業	11,181	2.81
卸売業, 小売業	3,742	0.94
金融業, 保険業	136,464	34.25
不動産業	43,015	10.79
物品賃貸業	40,000	10.04
地方公共団体	1,038	0.26
その他	148,751	37.33
合計	398,476	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

有価証券残高の状況

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	94,255	26.82	94,556	17.05
地方債	29	0.01	29	0.01
社債	58,948	16.77	43,443	7.83
株式	68	0.02	68	0.01
その他の証券	198,132	56.38	416,531	75.10
合計	351,435	100.00	554,630	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	279,719		279,719	262,731		262,731
有価証券	48		48	48		48
その他	328,380	161,923	490,303	322,386	74,780	397,166
資産計	608,148	161,923	770,071	585,166	74,780	659,947
元本	607,193	159,492	766,686	584,105	73,486	657,591
債権償却準備金	631		631	437		437
特別留保金		1,011	1,011		604	604
その他	323	1,419	1,742	623	689	1,312
負債計	608,148	161,923	770,071	585,166	74,780	659,947

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金279,719百万円のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は14,212百万円、貸出条件緩和債権額は266百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は14,496百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

当連結会計年度末 貸出金262,731百万円のうち、延滞債権額は13,292百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は13,411百万円であります。なお、破綻先債権額及び3カ月以上延滞債権はありません。

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1
危険債権	141	132
要管理債権	3	1
正常債権	2,652	2,493

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	11,424,563	547,974	63,510	11,909,027
	当連結会計年度	11,570,183	771,113	90,179	12,251,117
うち流動性預金	前連結会計年度	1,775,482	33,754	37,030	1,772,206
	当連結会計年度	2,077,350	55,321	74,310	2,058,361
うち定期性預金	前連結会計年度	9,310,599	514,208	25,469	9,799,337
	当連結会計年度	9,196,847	715,633	14,882	9,897,598
うちその他	前連結会計年度	338,482	11	1,010	337,483
	当連結会計年度	295,985	157	985	295,158
譲渡性預金	前連結会計年度	2,263,291	50,225	10,000	2,303,517
	当連結会計年度	2,176,148	195,735	21,000	2,350,884
総合計	前連結会計年度	13,687,855	598,199	73,510	14,212,545
	当連結会計年度	13,746,332	966,849	111,179	14,602,002

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,098,739	100.00
製造業	1,726,031	17.09
農業	1,986	0.02
林業	232	0.00
漁業	8,219	0.08
鉱業	13,907	0.14
建設業	133,774	1.32
電気・ガス・熱供給・水道業	145,816	1.44
情報通信業	156,015	1.55
運輸業	745,996	7.39
卸売・小売業	957,651	9.48
金融・保険業	1,347,071	13.34
不動産業	1,787,260	17.70
各種サービス業	967,937	9.59
地方公共団体	55,984	0.55
その他	2,050,853	20.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,130,864	100.00
政府等	639	0.06
金融機関	12,806	1.13
その他	1,117,419	98.81
合計	11,229,604	

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,388,083	100.00
製造業	1,816,325	17.48
農業, 林業	1,679	0.02
漁業	5,791	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,699	0.12
建設業	106,514	1.03
電気・ガス・熱供給・水道業	162,968	1.57
情報通信業	217,624	2.09
運輸業, 郵便業	743,901	7.16
卸売業, 小売業	935,027	9.00
金融業, 保険業	1,495,746	14.40
不動産業	1,860,549	17.91
物品賃貸業	651,001	6.27
地方公共団体	81,025	0.78
その他	2,297,226	22.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,298,546	100.00
政府等	456	0.03
金融機関	67,252	5.18
その他	1,230,837	94.79
合計	11,686,629	

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。
外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成21年 3月31日	該当ありません。	
平成22年 3月31日	該当ありません。	

- (注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

[前へ](#) [次へ](#)

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,768,983			1,768,983
	当連結会計年度	1,451,960			1,451,960
地方債	前連結会計年度	11,816			11,816
	当連結会計年度	11,829			11,829
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	426,797		25,000	401,797
	当連結会計年度	448,890		20,000	428,890
株式	前連結会計年度	849,364		369,076	480,287
	当連結会計年度	1,063,282		483,337	579,944
その他の証券	前連結会計年度	1,399,994	761,050	29,114	2,131,930
	当連結会計年度	932,498	706,180	27,214	1,611,464
合計	前連結会計年度	4,456,956	761,050	423,191	4,794,815
	当連結会計年度	3,908,462	706,180	530,551	4,084,091

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	334,312	304,668	29,643
うち信託報酬	64,478	53,140	11,338
うち信託勘定不良債権処理損失	0	-	0
経費(除く臨時処理分)	133,289	129,219	4,070
人件費	50,368	48,761	1,607
物件費	76,943	74,686	2,257
税金	5,977	5,771	205
一般貸倒引当金繰入額	7,624	-	7,624
業務純益	208,647	175,449	33,197
信託勘定償却前業務純益	208,646	175,449	33,196
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	201,022	175,449	25,572
うち債券関係損益	119,415	24,470	94,944
臨時損益	170,673	47,943	122,730
株式関係損益	46,661	7,839	38,822
銀行勘定不良債権処理損失	63,490	6,905	56,585
貸出金償却	11,045	3,274	7,771
個別貸倒引当金繰入額	47,048	-	47,048
債権売却損	5,396	3,630	1,765
その他臨時損益	60,521	33,198	27,323
経常利益	37,973	127,506	89,532
特別損益	23,565	49,784	73,349
うち固定資産処分損益	296	302	6
税引前当期純利益	61,538	77,721	16,183
法人税、住民税及び事業税	36,132	5,074	31,058
法人税等調整額	13,529	50,956	64,486
法人税等合計	22,602	56,030	33,428
当期純利益	38,936	21,691	17,244

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
8. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

[前△](#) [次△](#)

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	44,680	44,620	60
退職給付費用	7,657	12,995	5,337
福利厚生費	8,958	8,574	384
減価償却費	12,623	13,206	582
土地建物機械賃借料	12,714	12,673	40
営繕費	777	761	15
消耗品費	1,646	1,848	201
給水光熱費	1,204	1,067	137
旅費	1,005	853	152
通信交通費	4,132	3,769	363
広告宣伝費	3,025	1,888	1,136
租税公課	5,977	5,771	205
その他	39,011	37,876	1,135
計	143,417	145,906	2,489

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.48	1.39	0.09
貸出金利回	1.59	1.45	0.14
有価証券利回	1.66	1.39	0.27
(2) 資金調達利回	0.63	0.53	0.10
預金等利回	0.60	0.53	0.07
(3) 資金粗利鞘	-	0.85	0.01

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	21.35	18.65	2.70
業務純益ベース	22.16	18.65	3.51
当期純利益ベース	4.13	2.05	2.08

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	未残	607,193	584,105	23,088
		平残	666,191	616,473	49,718
	貸付信託	未残	159,492	73,486	86,006
		平残	212,480	123,333	89,146
	合計	未残	766,686	657,591	109,095
		平残	878,671	739,807	138,864
貸出金	金銭信託	未残	279,719	262,731	16,987
		平残	315,290	250,856	64,434
	貸付信託	未残			
		平残			
	合計	未残	279,719	262,731	16,987
		平残	315,290	250,856	64,434

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	586,122	487,756	98,366
法人	180,563	169,835	10,728
合計	766,686	657,591	109,095

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	187,032	158,915	28,117
うち住宅ローン残高	94,551	86,971	7,580
うちその他ローン残高	92,481	71,944	20,536

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	195,398	230,067	34,668
総貸出金残高	百万円	369,126	398,476	29,350
中小企業等貸出金比率	/ %	52.9	57.7	4.8
中小企業等貸出先件数	件	8,843	11,836	2,993
総貸出先件数	件	8,877	11,862	2,985
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.6	99.7	0.1

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	11,906,026	12,216,451	310,424
預金(平残)	11,687,515	11,991,082	303,567
貸出金(未残)	11,488,687	11,921,476	432,789
貸出金(平残)	11,177,311	11,357,422	180,111

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	8,055,573	8,394,937	339,364
法人	2,318,700	2,304,454	14,245
合計	10,374,273	10,699,392	325,118

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,845,836	2,079,332	233,496
うち住宅ローン残高	1,497,317	1,742,679	245,362
うちその他ローン残高	348,518	336,653	11,865

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	5,091,460	5,303,990	212,530
総貸出金残高	百万円	10,731,661	11,041,236	309,574
中小企業等貸出金比率	/ %	47.4	48.0	0.6
中小企業等貸出先件数	件	131,566	131,716	150
総貸出先件数	件	132,741	132,885	144
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.1	99.1	0.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

[前へ](#) [次へ](#)

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	8	1,747	3	142
保証	513	565,267	425	387,059
計	521	567,015	428	387,202

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,939	48,074,120	3,785	41,484,875
	各地より受けた分	2,601	49,411,222	2,575	44,812,197
代金取立	各地へ向けた分	17	833,154	15	663,583
	各地より受けた分	19	761,369	16	507,817

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	101,944	72,488
	買入為替	31,298	30,863
被仕向為替	支払為替	63,421	37,604
	取立為替	122	219
合計		196,786	141,175

8. 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	156件	404,814百万円		148件	339,171百万円	
財産に関する遺言の執行	引受 267件	終了 281件	期末現在 172件	引受 274件	終了 269件	期末現在 177件
財産の取得及び処分の代理取扱	48件	926百万円		7件	255百万円	
取得	2	8				
処分	46	917		7	255	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	93社	141社	1,143社	111社	135社	1,119社
管理株主数			8,408千名			8,812千名
期中名義書換件数			334,556件			

(注) 1. 「不動産売買の媒介」には、信託受益権売買の取扱件数及び取扱金額を含めて記載しております。

2. 「証券代行業務」の「期中名義書換件数」は、平成21年1月の株券電子化制度への移行に伴い、当事業年度より記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,537	342,037
	うち非累積的永久優先株 (注) 1		54,500
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	242,555	297,052
	利益剰余金	463,345	505,443
	自己株式()	453	465
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	2,511	10,678
	その他有価証券の評価差損()	109,615	335
	為替換算調整勘定	10,111	9,922
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	306,969	301,361
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()	106,980	133,092
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	1,062	2,915
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	7,865	22,141
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	1,061,806	1,266,342
	繰延税金資産の控除金額() (注) 2		
計 (A)	1,061,806	1,266,342	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 3	156,000	156,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	614	505
	一般貸倒引当金	9,383	9,294
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	673,625	596,823
	うち永久劣後債務 (注) 4	292,740	186,915
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 5	380,885	409,907
計	683,624	606,622	

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
	うち自己資本への算入額 (B)	683,624	606,622
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目 (注) 6 (D)	62,542	95,604
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,682,888	1,777,360
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,340,590	10,638,037
	オフ・バランス取引等項目	1,603,280	1,325,654
	信用リスク・アセットの額 (F)	12,943,870	11,963,692
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	284,753	96,869
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,780	7,749
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	682,848	770,806
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	54,627	61,664
	信用リスク・アセット調整額 (K)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)		
	計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	13,911,473	12,831,367
連結自己資本比率 (国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)		12.09	13.85
(参考)Tier 1 比率 = (A) / (M) × 100(%)		7.63	9.86

- (注) 1. 平成22年 3月31日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成22年 3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は79,097百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は253,268百万円であります。
3. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
4. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

() 連結自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
発行期間	永久(ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)
配当率	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	Series A 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される) Series B 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当は付されていない)	当初固定配当(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない)
発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左

配当停止 条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
残余財産 請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,537	342,037
	うち非累積的永久優先株 (注) 1		54,500
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	242,555	242,555
	その他資本剰余金		54,496
	利益準備金	46,580	48,323
	その他利益剰余金	391,524	400,268
	その他	279,999	279,999
	自己株式()	453	465
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	2,511	10,678
	その他有価証券の評価差損()	105,437	1,518
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	1,513	2,614
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	8,861	22,567
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	1,129,420	1,329,837
	繰延税金資産の控除金額() (注) 2		
計 (A)	1,129,420	1,329,837	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注) 3	156,000	156,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	614	505
	一般貸倒引当金		
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	673,625	596,823
	うち永久劣後債務 (注) 4	292,740	186,915
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 5	380,885	409,907
	計	674,240	597,328
うち自己資本への算入額 (B)	674,240	597,328	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目 (注) 6 (D)	72,000	88,308
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,731,659	1,838,857

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	10,841,202	10,054,291
	オフ・バランス取引等項目	1,665,469	1,422,547
	信用リスク・アセットの額 (F)	12,506,671	11,476,839
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	278,815	86,041
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,305	6,883
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)	502,883	481,499
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	40,230	38,519
	信用リスク・アセット調整額 (K)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)		
	計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	13,288,370	12,044,380
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)		13.03	15.26
(参考)Tier 1 比率 = (A) / (M) × 100%		8.49	11.04

- (注) 1. 平成22年3月31日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載していません。
2. 平成22年3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は59,368百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は265,967百万円であります。
3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
4. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

()単体自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりであります。

発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
発行期間	永久(ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)
配当率	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	Series A 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される) Series B 当初固定配当(ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当は付されていない)	当初固定配当(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当は付されていない)
発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左

配当停止 条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 1 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
残余財産 請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	278	175
危険債権	597	480
要管理債権	145	975
正常債権	120,981	122,595

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融経済の混乱期を経て、お客様の抱える金融・資産に関する課題はますます高度化・複雑化し、お客様の多様なニーズを総合的に解決できる信託銀行の質の高い専門サービスへの期待は一段と高まっています。

当社グループは、こうした社会の要請や、お客様からの期待にお応えすべく、トータルソリューション提供力のさらなる強化に努めてまいります。

そのため、次のような課題にグループ全社をあげて取り組み、「The Trust Bank」グループ創設に向け、諸施策の推進を加速し、当社グループの未来の飛躍に向けた土台を固めてまいります。

(1) 各事業戦略の強化

リテール事業では、富裕層のお客様に資産の運用・管理に係るトータルソリューションを提供するウェルスマネジメント業務を一段と強化していくとともに、住信アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社との連携をさらに深めつつ、投資信託商品・保険商品等の運用コンサルティングを主軸とする投資営業に注力してまいります。また、全社の与信ポートフォリオの重点分野として、住宅ローン・事業性ローン等の個人のお客様向け与信業務の拡充にも努めてまいります。

ホールセール事業は、お客様の経営課題に対するソリューション提供力の強化を通じて、取引地位の向上を図るとともに、海外における日系企業に対する貸出や日系関連の海外プロジェクトファイナンス、グループ会社機能も用いた販売金融関連ビジネス等への事業展開を強化します。また、法人向け投資営業や、リテール事業と協働した企業の福利厚生サービスに関する総合的なソリューション提供等にも注力してまいります。

不動産事業は、仲介業務の抜本的な営業力強化に向け、営業担当職員の行動モデルと業務フローの変革を進め、不動産顧客基盤と情報量の拡大を図ってまいります。また、海外投資家向け営業、不動産アドバイザー業務、環境配慮型の不動産コンサルティング、及びテナント仲介等、不動産を切り口とした特色あるサービスの拡充を図り、お客様へより付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

受託事業は、年金、投資マネージ、及び証券管理サービスの各業務が三位一体となった機関投資家向け「コンサルティング・マルチプロダクト戦略」を推進し、受託資産残高のさらなる積上げ、業界内プレゼンスの向上をめざしてまいります。併せて、機関投資家向けに培った運用コンサルティングスキルを個人のお客様向けにも展開し、投資営業力の強化や職域戦略を他の事業と協働推進してまいります。

マーケット資金事業は、的確な財務マネージによる全社収益の安定化を推進してまいります。また、海外クレジット証券への投資体制整備や、アジア・グローバル戦略の推進に向けたアジア拠点の機能強化も図ってまいります。

(2) 新たな成長の糧（収益源）の発掘

当社グループの将来にわたる持続的成長を可能とする「新たな成長の糧」を発掘してまいります。既存の顧客基盤の拡充に加え、収益の安定的成長の糧となる新たなマーケットの開拓を進め、国内外を問わず幅広いお客様に対して、「信託らしい」「住信ならではの」ソリューションを提供してまいります。

アジアの成長を当社の成長に取り込む信託らしい収益モデルの確立に向けたアジア・グローバル戦略の強化や、中期的な成長分野として、環境金融関連ビジネス（エネルギーファイナンス等の環境金融、環境配慮型の不動産事業、環境をテーマとした投資商品の取扱い等）の分野での新たな事業モデルの構築にも注

力してまいります。

(3) 連結経営戦略の強化、経営・事業インフラの充実

昨年から当社グループ入りした日興アセットマネジメント株式会社の資産運用機能をはじめ、ファイナンス、コンサルティング、資産管理、及び事務代行等、当社グループ内に有する多様な機能を相互に活用して、お客様のニーズに的確にソリューションを提供するグループ横断的な事業展開を推進し、当社グループ全体の収益力を一層強化するとともに、高付加価値化と効率性を両立させる経営・事業インフラの充実を図ってまいります。

また、金融円滑化管理体制の充実、コンプライアンス及びリスク管理態勢の一段の高度化もグループ全体で進めてまいります。

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関しましては、着実に準備を進め、円滑な経営統合実現に向けて、相互信頼と対等の精神で対話を深めつつ、未来志向で新信託銀行グループ「The Trust Bank」の新たな事業モデルを検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。各項目に掲げたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることにもご留意ください。なお、当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

不良債権の状況

景気動向、不動産・株式ほかの市場変動等を含む金融環境の変化及び貸出先の経営状況等により、当社グループの不良債権及び与信関係費用は増加する恐れがあります。

貸倒引当金

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。従って、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積りと乖離する恐れがあります。また、経済情勢全般の悪化、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる恐れがあります。

貸出先への金融支援

当社グループは、貸出債権等の回収実効性を確保することを目的として、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄や追加貸出等の金融支援を行うことがあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する恐れがあります。

他の金融機関の動向による影響

急速な貸出金回収や取組方針の変更等、他の金融機関の動向によっては、当該貸出先の経営状態が悪化する可能性や追加融資を求められる可能性があります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する恐れがあります。

(2) 市場リスク

当社グループは、バンキング業務又はトレーディング業務として、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品に対し投資活動を行っております。これらの活動による損益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等のリスクに晒されており、その結果、当社グループの業績へ悪影響を与える恐れがあります。例えば、大幅な株価下落の場合には、保有株式の減損処理や評価損益の悪化を通じて、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 流動性リスク

経済環境、金融市場全般もしくは当社の信用状況の悪化等により資金調達コストが上昇する又は資金調達が困難となる恐れがあります。

(4) オペレーショナルリスク

業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります（以下の(5)～(11)のリスクを含む）。

(5) 事務リスク

当社グループは、国内外の銀行事業と並んで、証券代行・不動産・年金信託・投資マネージ・証券管理サービス等の信託・財産管理事業を幅広く展開しています。これら多種の業務の遂行において、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こした場合には、損失が発生する恐れがあります。

(6) 情報セキュリティリスク

当社グループは、お客様へのサービス提供や自己の業務管理・情報管理等を目的として様々なシステムを使用しつつ業務活動を行っています。品質不良や人為的ミスによるシステム障害、地震等の自然災害、停電、妨害行為等が発生すれば、誤動作やお客様へのサービスが中断するなどの恐れがあります。

また、当社グループは多数の個人・法人のお客様の情報を保有しています。内部者又は外部者による不正アクセス等によりお客様の情報や当社の機密情報といった重要情報が外部に漏洩し、漏洩した情報が悪用されたために二次被害が発生した場合には、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) コンプライアンスリスク

当社グループには、銀行法、金融商品取引法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の業務遂行上、遵守すべき法令・諸規則が数多く存在しますが、その遵守を怠ることにより罰則や行政処分又はクレーム・訴訟を受ける恐れがあります。また、取引契約上、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如等の障害により取引を完了できなくなる恐れがあります。

(8) 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、ハラスメント等の問題が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(9) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業拠点において業務活動を行っており、震災等の自然災害、人為的な災害、テロ、戦争、騒乱、新型インフルエンザ等感染症の大流行等、非常事態の発生により損害を受け、又は業務活動の全部又は一部を一時停止しなくてはならなくなる恐れがあります。

(10) 風評リスク

マスコミ報道などを通じた風評・風説等が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 外部委託に係るリスク

当社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への資産管理業務委託をはじめ、様々な業務の外部委託を行っており、当社グループ各社も同様であります。外部委託を行うにあたっては委託先の適格性や委託内容、形態を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先において重大な事務過誤等が発生した場合等には、当社グループにおいても間接的・直接的に悪影響を受ける恐れがあります。

(12) 自己資本比率が悪化するリスク

当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準である8%以上に維持する必要があります。当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官からその水準に応じて、経営改善計画の提出から業務の全部又は一部の停止までを含む様々な命令を受けることとなります。

(13) 格付低下によるリスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループのマーケット資金事業及びその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。また、当社グループの資本又は資金調達においても取引条件が悪化もしくは量的制約を受ける等の恐れがあります。

(14) 信託事業に係るリスク

当社は、信託商品のうち貸付信託及び一部の金銭信託について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てんのある信託商品は貸出金や有価証券によって運用され、合わせて特別留保金や債権償却準備金を計上しております。これらの信託商品の決算において多額の損失が発生し、特別留保金や債権償却準備金を充当しても元本に毀損を生じる場合には、当該毀損部分を当社が補てんしなければならない恐れがあります。

また、元本補てん契約のない信託商品につきましても、信託事業を遂行する上で、受託者としての責任において負担すべき債務・費用が発生した場合には、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 退職給付債務に係るリスク

当社グループ各社の年金資産の時価が下落した場合や運用利回りが期待運用収益率を下回った場合、もしくは将来の給付債務の計算基礎となる基礎率等に変更があった場合等には、将来にわたる退職給付費用が増加する恐れがあります。また、年金制度の変更により、過去勤務債務が追加発生する恐れがあります。

(16) 事業戦略に関するリスク

当社グループは、銀行事業の他、証券代行・不動産・年金信託・投資マネージ・証券管理サービス等の信託・財産管理事業を展開し、幅広い事業を営んでおりますが、経済環境・市場環境・企業業績の悪化、同業他社との競争激化等の外部要因、新たな業務範囲への展開時における不確実性等によって、事業戦略が想定した成果を生まない恐れがあります。

(17) グループ経営に関するリスク

当社は、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、単独もしくは合併で子会社・関連会社を設立し、効率的なグループ経営を行うことにより、当社グループとしての中長期的な収益力強化を図っておりますが、他社との合併等に伴うコスト、採用する事業・再編戦略や会計方針、事業環境の変化、その他の外部要因等により、当社及び当社グループの短期又は中長期の経営成績や財政状態が悪化する恐れがあります。

また当社は、更なる事業基盤の強化に向けた資本提携、戦略的投資にも積極的に取り組み、グループ全体の事業の拡大を目指しておりますが、投資先企業の業績が停滞したり、当初期待した収益性を確保できない場

合には、M & A等の再編に伴い発生した「のれん」について減損処理を行う必要が生じる恐れがあります。

(18) 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更等によって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(19) 人材に関するリスク

当社グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、グループ全体で多数の人材を必要としていることもあり、継続的に有能な人材を確保・育成することができない場合には、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(20) 経営統合に関するリスク

当社は、平成21年11月6日に、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提に、両グループの経営統合について基本合意いたしました。が、予期せぬ事情等により、経営統合の延期等の事態が発生した場合、経営統合に関連して多額の損失・費用が発生した場合等には、経営統合の目的が達成できず、また経営統合の効果が期待通り得られない恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関する基本合意について

当社は、平成21年11月6日に、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提に、両グループの経営統合について基本合意いたしました。

今後、両グループは、人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目指してまいります。

基本合意の骨子は、以下のとおりです。

経営統合の概要

経営統合は、持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている中央三井トラスト・グループの持株会社である中央三井トラスト・ホールディングス株式会社を新しい信託銀行グループの持株会社として活用する予定です。

株式交換の方法

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換の方法により行うことを予定しております。

株式交換の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成23年4月を目途に行う予定です。

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を予定しております。

吸収合併の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月を目途に行う予定です。

(2) 株式会社三井住友銀行との信託業務・併營業務にかかる代理店契約について

当社は、平成18年1月4日に株式会社三井住友銀行と遺産整理業務の代理店業務に関する契約を締結し、同行は平成18年4月3日より、同代理店業務の取扱いを開始しております。また、同行では従前より、当社と信託業務に係る代理店契約を締結し、現在、以下の業務の取扱いを行っております。

取扱業務

年金信託、退職給付信託、特定金銭(金外・包括)信託、指定金銭(金外・包括)信託、有価証券の管理信託、証券投資信託、土地信託、不動産管理信託、金銭債権の信託、証券代行業務、遺産整理業務

(3) 大和証券グループとの業務提携について

当社は、大和証券グループと以下の業務提携に係る契約を締結し、業務の取扱いを行っております。

証券仲介業務

- ）契約当事者 当社及び大和証券株式会社
- ）取扱業務 大和証券株式会社を委託証券会社とする証券仲介業務
- ）契約締結日 平成16年12月1日

不動産関連業務

- ）契約当事者 当社、すみしん不動産株式会社及び大和プロパティ株式会社
- ）取扱業務 (1)不動産の価格査定(2)不動産の物件調査(3)不動産の流動化を含む各種コンサルティング(4)売買及び賃貸借に関する媒介業務全般(5)その他不動産鑑定評価を含む不動産関連業務

) 契約締結日 平成16年12月1日

信託業務・併營業務に係る代理店業務

) 契約当事者 当社及び大和証券株式会社(*)

当社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社

) 取扱業務 証券代行業務、年金関連業務、証券管理・運用業務(有価証券信託など)、遺産整理業務・遺言信託(*)

) 契約締結日 平成17年3月23日、平成17年7月25日(*)

(*)遺産整理業務・遺言信託にかかる代理店契約は、当社と大和証券株式会社との間で、平成17年7月25日に締結しております。また、大和証券キャピタル・マーケット株式会社とは、別途、後記の市場誘導業務に関する業務提携契約を締結しております。

市場誘導業務

) 契約当事者 当社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社

) 取扱業務 市場誘導業務(株式公開ニーズの紹介)

) 契約締結日 平成18年4月3日

(4) FRM Holdings Limited との業務・資本提携について

当社は、平成17年8月26日に、英国を本社とする大手ヘッジファンド運用会社 Financial Risk Management Limitedの持株会社であるFRM Holdings Limitedと以下の業務・資本提携に係る提携契約を締結し、業務の取扱いを行っております。

業務提携の概要 共同の商品開発、商品改良に関する提携

資本提携の概要 当初出資としてFRM Holdings Limitedの普通株式2.5%相当を取得
今後最大10%までの追加投資も検討

当社は、本契約に基づき、平成17年9月30日に当初出資を実行し、当事業年度末において、FRM Holdings Limitedの普通株式5.0%相当を取得しております。

(5) SBIグループとの資本・業務提携について

当社は、平成17年10月25日に、SBIホールディングス株式会社と、以下を骨子とした資本・業務提携に関する基本合意契約を締結し、インターネットを主要な取引チャネルとする住信SBIネット銀行株式会社(以下「住信SBIネット銀行」という)を共同設立しております。また、以下の業務提携の取り組みを進めております。

資本・業務提携の趣旨・目的

住友信託銀行グループとSBIグループが有するノウハウを活用し、銀行・証券・信託の融合及びネット・リアル金融の融合を実現する、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営する。更に両グループの商品・サービス・ノウハウ及び販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化する。

資本・業務提携の概要

) 住信SBIネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携

・住友信託銀行グループ専属での、信託業務、併營業務、及び不動産関連業務に関するニーズのあるお客様の紹介

) 住信SBIネット銀行とSBIグループとの間の主な業務提携

・株式会社SBI証券との、シームレスな画面接続、リアルタイム資金移動・決済用の専用預金の提供

- ・株式会社SBI証券による、住信SBIネット銀行専属の銀行代理店
-) 住友信託銀行グループとSBIグループとの間の業務提携
 - ・株式会社SBI証券との、市場誘導業務、併営業務代理店に関する業務提携
 - ・SBIモーゲージ株式会社との、住宅ローン顧客の相互紹介に関する業務提携
 - ・モーニングスター株式会社との、投資信託の共同開発

(6) 株式会社八千代銀行との業務・資本提携契約について

当社は、平成18年3月17日に、株式会社八千代銀行と以下の業務・資本提携契約を締結し、取り組みを進めております。

業務・資本提携の趣旨・目的

住友信託銀行株式会社と株式会社八千代銀行が、お互いの強みを最大限に活かし、首都圏のお客さまに強く支持される金融商品・金融サービスの提供を行い、経営基盤の一層の強化と企業価値の一層の拡大を推進する。

業務・資本提携の主な内容

) 業務提携

イ) 個人分野

遺言・遺産整理業務、資産運用に関する商品提供（投資信託、預金、信託商品等）、各種ローン業務、その他相互の顧客の取引深耕に資する業務全般

ロ) 法人分野

不動産ノンリコースローン、シンジケートローンその他のファイナンス業務、企業再生ビジネス、不動産に関連する業務、その他相互の顧客の取引深耕に資する業務全般

ハ) その他

ATMの相互提携、相互の収益拡大に資する共同店舗・金融商品の共同開発等

) 資本提携

イ) 八千代銀行第一回優先株式の買取りの概要

- ・取得株式の総数 : 35,000株（当初発行総数の100%）
- ・取得価額 : 1株につき1,144,800円
- ・取得総額 : 40,068,000,000円
- ・取得先 : 株式会社整理回収機構
- ・取得予定日 : 平成18年3月24日

なお、公的資金優先株式は、住友信託銀行株式会社の取得後に、転換請求期間の末日（平成22年9月29日）まで一定の事由を除き、本契約に基づく転換制限及び譲渡制限を付与

ロ) 普通株式の取得概要

- ・住友信託銀行株式会社による株式会社八千代銀行の普通株式取得
5%相当を上限に取得、筆頭株主となる予定
- ・株式会社八千代銀行による住友信託銀行株式会社の普通株式
市場より5億円程度の発行済普通株式を取得する予定
取得時期、取得価額等については今後協議

当社が、本契約に基づき、株式会社整理回収機構より取得した八千代銀行第一回優先株式については、平成18年8月1日に、25,000株を株式会社八千代銀行に譲渡し、残り10,000株については平成19年3月16日に普通株式17,614株に転換しております。また、当社は平成18年8月1日に、株式会社八千代銀行の第

種優先株式15,000株及び第二回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円(額面発行)を取得するとともに、平成18年9月11日に、株式会社八千代銀行の普通株式5,292株を取得しております。

(7) あおぞら銀行グループと住友信託銀行グループによる包括的業務提携について

当社は、平成19年11月20日に、株式会社あおぞら銀行(以下「あおぞら銀行」という)と、両グループの競争力・収益力を強化するために、包括的業務提携を行うことについて、基本合意しております。

業務提携の趣旨・目的

あおぞら銀行グループと住友信託銀行グループが有するノウハウを活用し、主に地域金融機関をはじめとするお客様を対象に、両グループ共同で各業務を展開することで、不動産関連事業、信託・財産管理関連事業、資産運用関連事業の各分野において、より付加価値の高い、幅広い金融商品・サービスの提供を行う。

業務提携の主な内容

一) 不動産関連事業

あおぞら銀行グループと住友信託銀行グループは、以下の各業務における提携を行う予定です。その他、両グループの不動産関連事業に関する更なる提携を検討してまいります。

イ) 事業再生業務

住友信託銀行グループのお客様に対する、あおぞら債権回収株式会社の事業再生に関する各種サービスの提供

ロ) 不動産担保融資業務

あおぞら銀行グループのお客様に対する、住友信託銀行グループのファーストクレジット株式会社の各種不動産担保ローン商品・サービスの提供

ハ) 不動産仲介業務

あおぞら銀行グループのお客様に対する、住友信託銀行グループの不動産仲介サービスの提供

ニ) 不動産投資業務

両グループのお客様に対する、住友信託銀行グループの付加価値の高い運用商品の開発及びその提供

三) 信託・財産管理関連事業

あおぞら銀行のお客様を対象とした証券代行、年金信託、投資信託受託、遺言信託・遺産整理等の信託・併営業務に関する商品・サービスを提供する予定です。

四) 資産運用関連事業

住友信託銀行、住信アセットマネジメント株式会社と、あおぞら銀行、あおぞら証券株式会社は、資産運用及び販売業務に関する提携をすることで、各種資産運用商品・サービスを、地域金融機関をはじめとする両グループのお客様に提供する予定です。

本契約に基づき、あおぞら銀行とファーストクレジット株式会社は、平成19年12月5日に不動産担保融資に係る業務提携契約を締結し、お客様紹介等のサービスの提供を行っております。また、当社とあおぞら銀行及びすみしん不動産株式会社は、平成20年3月31日に業務提携契約を締結し、あおぞら銀行グループのお客様に対し不動産関連サービスの提供を行っております。

(8) 商工組合中央金庫と住友信託銀行によるM&Aアドバイザリー業務に関する業務提携について

当社は、平成20年4月1日に、商工組合中央金庫(以下「商工中金」という)とM&Aアドバイザリー業務に関して相互協力する業務提携契約を締結し、取り組みを進めております。

業務提携の趣旨・目的

住友信託銀行と商工中金が、それぞれの異なる強みを活かし、相互にお客様を紹介し協力することで、各々のお客様の多様化するM & Aニーズに幅広く応え、サービスの拡充を行います。

業務提携の内容

M & A アドバイザリー業務に関する相互の顧客紹介、情報交換

(9) 当社受託財産の再信託について

当社は、平成12年10月以降日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、また、委託者を加えた三者間において信託事務の委託に関する三者間協定を締結しております。これらに基づき、当社が取り扱う一部業務の資産管理事務を同社に委託しており、その内容は次のとおりであります。

委託先

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資産管理業務委託の趣旨・目的

資産管理業務における日本最大級の事業規模によるスケールメリットの実現と継続的・効果的なシステム投資により、より高度な資産管理サービスをお客様へ迅速・的確かつ効率的に提供していくこと

委託する業務の内容

年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託等に係る有価証券等の管理業務、並びに余資運用、レンディング等、資産管理に係る信託業務及び銀行業務

委託した信託財産総額

当連結会計年度末において、当社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託している信託財産総額は61兆71億円であります。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の「実質業務純益」は、単体において、前年度は高水準であった市場性収益が減少したことを主因として、前年度比432億円減益の1,978億円となりました。経常利益は、実質与信関係費用が単体、グループ会社ともに大幅に減少したことにより、同1,185億円増益の1,481億円となりました。また、当期純利益は、連結子会社に係るのれんにつき、減損損失344億円を特別損失に計上した結果、同452億円増益の531億円となっております。実質与信関係費用は、要注意先以下の一部取引先における債務者区分の改善または残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しの発生や、海外クレジット有価証券に係る減損処理の減少により、同1,658億円改善し、42億円の費用計上となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、13.85%と十分な水準を維持しております。

世界的な金融経済の混乱期を経て、お客様の抱える金融・資産に関する課題はますます高度化・複雑化し、お客様の多様なニーズを総合的に解決できる信託銀行の質の高い専門サービスへの期待は一段と高まっています。当社グループは、こうした社会の要請や、お客様からのご期待にお応えすべく、トータル・ソリューション提供力の更なる強化に努めてまいります。

なお、本項に記載した予想、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が含まれるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
粗利益	4,387	3,971	416
うち信託勘定不良債権処理額	0		0
経費(除く臨時処理分)	2,010	2,053	42
一般貸倒引当金純繰入額	24		24
銀行勘定不良債権処理額	1,031	99	931
株式等関係損益	483	73	409
持分法による投資損益	21	13	34
その他	568	275	292
経常利益	296	1,481	1,185
特別損益	239	149	389
うち貸倒引当金戻入益		73	73
うち償却債権取立益	9	13	4
税金等調整前当期純利益	535	1,331	795
法人税、住民税及び事業税	459	161	298
法人税等調整額	105	502	608
少数株主利益	102	135	33
当期純利益	79	531	452
与信関係費用(+ + + +)	997	12	985
実質与信関係費用	1,700	42	1,658
実質業務純益	2,411	1,978	432

(注) 1. 当連結会計年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

2. 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係費用やその他に計上された費用のうち、内外クレジット投資を

目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

- 3 . 実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引 (配当等)
- 4 . 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

1. 経営成績の分析

(1) 主な損益

「信託報酬」は、新規募集を停止しております貸付信託の残高減少等により、不良債権処理を除く「貸信合同信託報酬」が前年度比25億円の減益となったことに加えて、年金業務、証券管理業務及び投資マネージ業務等の「その他信託報酬」が、市況要因により受託残高が平残ベースでは前年比減少となったことを主因として同87億円の減益となったこと等により、同113億円の減益となりました。

「資金運用収支」は、市場性運用収支の改善を主因に、同87億円の増益となりました。

「役務取引等収支」は、不動産仲介手数料が減少した一方で、シンジケートローン等の組成や起債関連の手数料、投信、保険販売に係る手数料の増加により、同157億円の増益となりました。

「特定取引収支」は、前年不調であった金利関連商品のトレーディングが回復したことにより、677億円の増益となりました。

「その他業務収支（除く臨時処理分）」は、前年に高水準を記録した国債等債券損益の減少を主因に、同1,224億円の減益となりました。なお、国債等債券損益には、前年度までに減損処理を実施した海外クレジット有価証券の売却に伴い、約130億円の利益を含んでおります。

以上の結果、「粗利益」は、同416億円減益の3,971億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」につきましては、物件費の抑制などにより、全体で同42億円の減少となりました。

なお、以上に所要の調整を加えて計算した、いわゆる実勢ベースの収益を表す「実質業務純益」は1,978億円となり、同432億円の減益となっております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
粗利益	4,387	3,971	416
信託報酬	644	530	113
信託勘定不良債権処理額	0		0
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	81	55	25
その他信託報酬	562	474	87
資金運用収支	1,741	1,828	87
資金運用収益	3,718	2,829	888
資金調達費用	1,976	1,000	976
役務取引等収支	756	914	157
役務取引等収益	1,030	1,307	276
役務取引等費用	273	392	119
特定取引収支	520	156	677
特定取引収益	63	156	93
特定取引費用	583		583
その他業務収支（除く臨時処理分）	1,764	540	1,224
その他業務収益	4,922	3,526	1,395
その他業務費用	3,158	2,986	171
経費（除く臨時処理分）	2,010	2,053	42
実質業務純益	2,411	1,978	432

(注) 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

(2) 与信関係費用

「与信関係費用」は、単体において要注意先以下の一部取引先における債務者区分の改善または残高減少に加え、貸倒実績率の低下により貸倒引当金の取崩しが発生したこと、及び連結子会社における不良債権の新規発生が沈静化したこと等により、前年度比985億円減少の12億円となりました。「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」の減少に加え、海外クレジット有価証券に係る減損処理の減少により、同1,658億円減少の42億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
与信関係費用	997	12	985
信託勘定不良債権処理額	0		0
銀行勘定不良債権処理額	1,031	99	931
貸出金償却	123	63	60
個別貸倒引当金純繰入額	853		853
債権売却損	54	36	17
一般貸倒引当金純繰入額	24		24
貸倒引当金戻入益		73	73
償却債権取立益	9	13	4
実質与信関係費用	1,700	42	1,658

(注) 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

(3) 株式等関係損益

「株式等売却損益」は、国内株式の売却益の増加等により同78億円増加し、113億円のネット利益となりました。

「株式等償却」は、国内株式等の減損が同331億円減少し、187億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
株式等関係損益	483	73	409
株式等売却損益	35	113	78
株式等償却	519	187	331

(注) 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

(4) その他の損益及び特別損益

「その他」の損益は、前年度比292億円増加し、275億円の損失となりました。主な内訳は、退職給付債務に係る数理計算上の差異等の償却損165億円、組合等出資金に係る減損損失89億円、内外クレジット投資を目的とした有価証券投資に係る費用37億円であります。

「特別損益」は、連結子会社に係るのれんにつき、今後の業績見通しに基づく再評価を実施し、減損損失344億円を計上したこと等により、前年度比389億円減少し、149億円の損失となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

銀行勘定の貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組等により、前年度末比4,570億円増加の11兆6,866億円となりました。他方、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同169億円減少の2,627億円となり、銀行勘定との合計では同4,400億円増加の11兆9,493億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体）は、同2,051億円増加の5兆4,160億円、住宅ローン残高（単体）は、同2,377億円増加の1兆8,296億円となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高(銀行勘定)	112,296	116,866	4,570
貸出金残高(元本補てん契約のある信託)	2,797	2,627	169
合計	115,093	119,493	4,400

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
国内店(単体)	110,113	113,039	2,925
中小企業等貸出金残高(単体)	52,109	54,160	2,051
住宅ローン残高(単体)	15,918	18,296	2,377

(注) 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。

リスク管理債権について、銀行勘定は、前年度末比241億円増加して2,010億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度末比0.14%増加して1.72%となりました。債権区別では、破綻先債権が128億円、延滞債権が424億円、3カ月以上延滞債権が0億円の減少、貸出条件緩和債権が793億円の増加となっております。

また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）においては、前年度末比10億円減少の134億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度末比0.08%減少して5.10%となりました。債権区別では、破綻先債権が0億円、延滞債権が9億円、貸出条件緩和債権が1億円の減少となっております。

リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

	前連結会計年度末 (億円) (A)			当連結会計年度末 (億円) (B)			増減(億円) (B) - (A)		
	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
[リスク管理債権]									
破綻先債権	219	0	220	91		91	128	0	128
延滞債権	1,330	142	1,472	906	132	1,039	424	9	433
3カ月以上延滞債権	0		0	0		0	0		0
貸出条件緩和債権	218	2	220	1,011	1	1,013	793	1	792
合計	1,768	144	1,913	2,010	134	2,144	241	10	230

貸出金残高	112,296	2,797	115,093	116,866	2,627	119,493	4,570	169	4,400
-------	---------	-------	---------	---------	-------	---------	-------	-----	-------

	前連結会計年度末 (%) (A)			当連結会計年度末 (%) (B)			増減(%) (B) - (A)		
	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
[貸出金残高比率]									
破綻先債権	0.20	0.01	0.19	0.08		0.08	0.12	0.01	0.11
延滞債権	1.18	5.08	1.28	0.78	5.06	0.87	0.40	0.02	0.41
3カ月以上延滞債権	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.10	0.19	0.87	0.05	0.85	0.68	0.05	0.66
合計	1.58	5.18	1.66	1.72	5.10	1.79	0.14	0.08	0.13

(参考)金融再生法開示債権の状況等(単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定(元本補てん契約のある信託)合算で前年度末比600億円増加して1,765億円となりました。また開示債権比率(総与信に占める割合)は同0.5%増加して1.4%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が104億円、危険債権が125億円の減少、要管理債権が829億円の増加となっております。

銀行勘定の債務者区分毎の引当率につきましては、要管理先債権の非保全部分に対する引当率は25.6%、その他要注意先債権の債権額に対する引当率は3.5%となっております。

金融再生法に基づく資産区分の状況(単体・部分直接償却実施後)

(億円・四捨五入)

[銀行勘定・信託勘定合計]	前事業年度末 (A)	当事業年度末 (B)	増減 (B) - (A)
開示債権合計	1,164	1,765	600
総与信	124,798	126,853	2,056
開示債権比率(%)	0.9	1.4	0.5

[銀行勘定]	与信額	保全率 (%)	保全・引当金		引当率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	175 (278)	100 (100)	個別貸倒引当金	112	100 (100)
			担保・保証等による保全	64	
危険債権	480 (597)	83 (85)	保全なし	82	77 (79)
			個別貸倒引当金	284	
			担保・保証等による保全	114	
要管理債権	975 (145)	72 (65)	保全なし	264	22 (15)
			一般貸倒引当金	76	
			担保・保証等による保全	636	
開示債権合計	1,631 (1,019)				
総与信	124,226 (122,000)				
開示債権比率(%)	1.3 (0.8)				

(注) ()内は前事業年度末の計数であります。

[信託勘定]	与信額	保全率 (%)	保全・引当金等	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1 (2)	100 (100)	担保・保証等による保全	1
危険債権	132 (141)	100 (100)	担保・保証等による保全	132
要管理債権	1 (3)	100 (100)	担保・保証等による保全	1
開示債権合計	134 (145)		特別留保金	6
			債権償却準備金	4
総与信	2,627 (2,797)			
開示債権比率(%)	5.1 (5.2)			

(注) ()内は前事業年度末の計数であります。

債務者区分毎の引当額と引当率の状況(単体・銀行勘定)

債務者区分	(分母)	前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		増減(B) - (A)	
		引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)
破綻先・実質破綻先債権	(対非保全部分)	108	100.0	111	100.0	2	
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	343	79.4	284	77.7	58	1.7
要管理先債権	(対非保全部分)	23	28.8	107	25.6	84	3.2
	(対債権額)		8.3		7.9		0.4
その他要注意先債権	(対債権額)	481	5.8	204	3.5	277	2.3
正常先債権	(対債権額)	289	0.2	275	0.2	13	0.0

要管理先、その他要注意先のうちDCF法適用先に対する引当額と引当率の状況並びにDCF法の適用範囲は以下のとおりであります。

DCF法適用先に対する債権	(対非保全部分)	303	37.1	217	30.2	85	6.9
---------------	----------	-----	------	-----	------	----	-----

DCF法適用範囲	与信額	50億円以上	
	債務者区分	要管理先及びその他要注意先の一部	
	適用先数	12社	14社

(2) 有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前年度末比7,107億円減少して4兆840億円となりました。

時価のある株式につきましては、「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」における保有規制の対象となる取得原価ベースでの金額は、前年度比59億円減少の4,267億円となっており、Tier 1 に対する比率は33.6%の水準となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
有価証券残高 合計	47,948	40,840	7,107
株式	4,802	5,799	996
国債	17,689	14,519	3,170
地方債	118	118	0
社債	4,017	4,288	270
その他(注)	21,319	16,114	5,204

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

株式のうち時価のあるもの

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
時価(連結貸借対照表計上額)	4,082	4,918	836
取得原価	4,326	4,267	59
Tier 1	10,618	12,663	2,045
Tier 1 に対する割合 (/ , %)	40.7	33.6	7.1

有価証券の評価差額等の状況(時価のあるもの)

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)	
有価証券評価差額等 合計	646	1,480	2,126	
種類別	株式	244	651	895
	債券	276	335	59
	その他(注) 1	678	493	1,171
保有目的別	満期保有目的	44	537	493
	その他有価証券(注) 2、3	690	943	1,633

(注) 1. その他には外国債券、外国株式及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含んでおります。

2. その他有価証券に係る時価の算定及び減損処理基準は、以下のとおりであります。

その他有価証券で時価のある株式については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均を時価とし、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等を時価としております。

なお、減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(i) 評価損率50%以上の銘柄：全銘柄

(ii) 評価損率30%～50%の銘柄：時価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分 / 評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等	×	×	
要注意先以下	×		

は減損処理対象、×は減損処理対象外

また当連結会計年度において、一部の有価証券については、上記基準に基づく減損処理に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度末の評価差額等に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11百万円でありませぬ。

4. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)の適用により、市場価格のない私募債等の時価評価を実施しております。この結果、従来の方法に比べ、「債券」「その他」の「評価損益」はそれぞれ782百万円、912百万円増加しております。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、その他有価証券評価差額金の改善や、過年度に有税で減損処理した有価証券の売却を主因に、前年度末比1,286億円減少して790億円となり、Tier 1 に対する割合は6.2%の水準となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
繰延税金資産(連結貸借対照表計上額)	2,077	791	1,286
貸倒引当金(貸出金償却含む)	778	567	210
その他有価証券評価差額金	670		670
有価証券償却有税分	669	345	324
退職給付引当金	169	225	55
税務上の繰越欠損金	33	109	76
その他	114	210	96
評価性引当額	283	232	51
繰延税金負債との相殺	74	434	359
繰延税金負債(連結貸借対照表計上額)	0	0	0
退職給付信託		239	239
繰延ヘッジ損益		63	63
その他有価証券評価差額金	0	58	58
その他	74	72	1
繰延税金資産との相殺	74	434	359
繰延税金資産(は負債)の純額 (= -)	2,077	790	1,286

Tier 1	10,618	12,663	2,045
Tier 1 に対する割合(注) (/ , %)	19.6	6.2	13.4

なお、当社単体の繰延税金資産の算入根拠等につきましては以下のとおりであります。

当社は、過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
課税所得(繰越欠損金使用前)(億円)	936	1,992	1,446	868	38
実質業務純益(億円)	1,646	1,759	1,738	2,010	1,754

(注) 平成21年度の課税所得は概算計算値。

(4) 預金

預金は、国内個人預金の増加を主因に、前年度末比3,420億円増加して12兆2,511億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
預金残高	119,090	122,511	3,420

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
国内店個人向け(単体)	80,555	83,949	3,393
国内店法人向け(単体)	23,187	23,044	142

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、第1回第二種優先株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びにその他有価証券評価差額金が改善したことを主因として、前年度末比1,858億円増加の1兆4,499億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
純資産の部合計	12,640	14,499	1,858
資本金	2,875	3,420	545
資本剰余金	2,425	2,970	544
利益剰余金	4,633	5,054	420
自己株式	4	4	0
その他有価証券評価差額金	1,022	91	1,114
繰延ヘッジ損益	22	94	116
土地再評価差額金	45	46	1
為替換算調整勘定	101	99	1
少数株主持分	3,901	3,018	883

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

当社は、信用リスクについては「基礎的内部格付手法(注)」、マーケット・リスクは「内部モデル方式」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

当連結会計年度末の「連結自己資本比率」は13.85%、「Tier 1比率」は9.86%となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本	16,828	17,773	944
基本的項目(Tier 1)	10,618	12,663	2,045
補完的項目(Tier 2)	6,836	6,066	770
控除項目	625	956	330
リスク・アセット等	139,114	128,313	10,801
自己資本比率(%)	12.09	13.85	1.76
(Tier 1比率)(%)	(7.63)	(9.86)	(2.23)

(注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4. キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが3,483億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,207億円の収入、劣後債の買入消却、優先出資証券の償還及び優先株式の発行等の財務活動によるものが418億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は6,363億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869	3,483	7,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,169	7,207	14,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	418	1,966
現金及び現金同等物期末残高	3,046	6,363	3,317

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行信託事業における当連結会計年度の設備投資につきましては、大阪事務センターの営繕工事など既存設備の改修を実施いたしました。また業務の一層の効率化を図るためIT基盤の整備を重点的に行うなど、総額48億円の投資を行いました。

また当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
国内連結 子会社	住信振興 株式会社	渋谷ビル	東京都 渋谷区	店舗 事務所	平成22年3月	1,550

リース事業・金融関連事業については、該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行信託事業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社		本店	大阪市 中央区	店舗 事務所			731		381	1,112	412
		東京本部ビル 他1出張所	東京都 千代田区 他	店舗 事務所	2,490	42,027	1,632		1,361	45,020	2,488
		札幌支店 他1支店	北海道 東北地区	店舗			156		94	251	119
		東京営業部 他18支店 6出張所	関東甲信 越地区	店舗	1,902	4,541	2,389		1,174	8,105	920
		名古屋支店 他3支店	東海北陸 地区	店舗			326		183	509	258
		梅田支店 他16支店 5出張所	近畿地区	店舗	2,099 (560)	964	2,194		1,052	4,211	1,009
		広島支店 他4支店	中国四国 地区	店舗	1,953 (472)	904	435		238	1,578	247
		福岡支店 他2支店	九州地区	店舗			234		145	379	174
		ニューヨーク 支店	北米地区	店舗			169		113	282	139
		ロンドン 支店	欧州地区	店舗			185	0	51	237	97
		シンガポール 支店他1支店	アジア 地区	店舗			75		73	148	155
		大阪事務 センター	大阪府 豊中市	事務 センター	9,192	5,974	2,312	99	802	9,189	7
		東京事務 センター	東京都 府中市	事務 センター	22,532	9,418	11,952	49	1,589	23,010	38
		伊丹 グラウンド	兵庫県 伊丹市	厚生施設	5,850	1,059	6		0	1,066	
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	社宅・寮	35,168 (69)	9,282	1,540		27	10,850	2
	その他施設	東京都 府中市他	その他	5,850 (35)	2,548	3,001		111	5,661	19	
	合計			87,038 (1,138)	76,721	27,344	149	7,401	111,617	6,084	
国内 連結 子会社	住信振興 株式会社 他7社	本社他	大阪市 中央区他	店舗 事務所等	6,457	4,621	2,390	7	409	7,428	1,431
海外 連結 子会社	Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) 他8社	本社他	北米 地区他	店舗 事務所等			103	0	103	207	247

リース事業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
国内 連結 子会社	住信リース 株式会社 他3社	本社他	東京都 千代田区 他	店舗 事務所等	22,127 (3,808)	1,551	1,257	0	385	3,195	946

金融関連事業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
国内 連結 子会社	すみしん 不動産 株式会社 他9社	本社他	東京都 中央区 他	店舗 事務所等	462	419	771	10	491	1,693	1,651

- (注) 1. 当社の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行信託事業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物を含めて13,247百万円であります。
3. 当社の店舗外現金自動設備5カ所、海外駐在員事務所4カ所は上記に含めて記載しております。
4. 上記には、連結子会社以外に貸与している土地建物があり、その主な内容は次のとおりであります。
- 関東甲信越地区 土地・建物 681百万円(年間賃貸料)
- 近畿地区 土地・建物 226百万円(年間賃貸料)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の主な設備投資として、営業基盤の拡充と顧客サービスの充実を図るため、銀行信託事業において新店舗の出店及び既存設備の改修等を計画しております。またIT基盤の整備に重点を置き、システム関連の投資を引き続き行う計画であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な新設、改修等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 内容	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当社	-	東京ビル (注2)	東京都 千 代田区	新設	銀行信 託事業	店舗 事務所	26,800	3,527	自己 資金	平成21年 1月	平成24年 1月
	-	大阪事務 センター	大阪府 豊 中市	改修	銀行信 託事業	事務所	841	206	自己 資金	平成21年 7月	平成24年 1月
	-	事務機器	-	改修 その他	銀行信 託事業	(注3)	1,385		自己 資金	平成22年 4月	平成22年 9月
	-	その他	-	改修 その他	銀行信 託事業	(注3)	1,160		自己 資金	平成22年 4月	平成22年 9月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 隣接するビルの敷地と一体で、共同開発により東京ビルの建て替えを計画しております。

3. 「事務機器」及び「その他」の主なものは、各々店舗設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第1回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,128,546	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。 (注)1
第1回第二種 優先株式	109,000,000	同左		単元株式数は1,000株であります。 (注)2、3
計	1,784,128,546	同左		

(注)1. 議決権を有しております。

2. 第1回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

期末配当を行うときは、第1回第二種優先株式(以下「本優先株式」という)を有する株主(以下「本優先株主」という)または本優先株式の登録株式質権者(以下「本優先登録株式質権者」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)に先立ち、本優先株式1株につき42円30銭(ただし、平成22年3月31日を基準日とする本優先配当金については、本優先株式1株につき24円28銭とする)の金銭による剰余金の配当(以下「本優先配当金」という)を行う。ただし、本優先配当金の支払の直前事業年度中に次項に定める本優先株式にかかる中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

ある事業年度において、本優先株主または本優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき21円15銭(ただし、平成21年9月30日を基準日とする本優先中間配当金については、本優先株式1株につき3円13銭とする)の金銭による剰余金の配当(以下当該配当により支払われる金銭を「本優先中間配当金」という)を行う。

(3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。

本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

平成26年10月1日以降、本優先株式の発行後に取締役会の決議で別に定める日(以下「取得日」という)に、本優先株式1株につき1,000円に経過配当金相当額(取得日の属する事業年度の初日(同日を含む)から取得日の前日(同日を含む)までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する)をいい、当該事業年度中に本優先中間配当金を支払ったときは、当該本優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額の金銭の交付と引換えに、本優先株式の全部または一部を取得することができる。

前号に基づき一部取得をするときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 優先株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。

本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

本優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、本優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときは当該株主総会より、その旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該株主総会の終結の時より、本優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(7) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金および本優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	745 (普通株式)	1,672,892 (普通株式)	230,920	287,283,990	230,808	240,703,457
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2、3	2,141 (普通株式)	1,675,034 (普通株式)	233,632	287,517,622	1,832,620	242,536,078
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	94 (普通株式)	1,675,128 (普通株式)	19,552	287,537,174	19,458	242,555,536
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		1,675,128 (普通株式)		287,537,174		242,555,536
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 5、6	109,000 (優先株式)	1,675,128 (普通株式) 109,000 (優先株式)	54,500,000	342,037,174		242,555,536

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が859千株、資本金が233,632千円及び資本準備金が233,231千円増加しております。

3. 平成19年3月1日に、株式交換により発行済株式総数が1,282千株、資本準備金が1,599,389千円増加しております。

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 平成21年9月4日付で第1回第二種優先株式109,000千株を有償第三者割当増資により発行しております。なお、発行価格、資本組入額等は次のとおりです。

発行価格：1株につき1,000円 資本組入額：1株につき500円

6. 平成21年9月4日付の第1回第二種優先株式の発行に伴い、資本準備金が54,500,000千円増加いたしました。同日付で、会社法第448条の規定に基づき、資本準備金を同額取り崩し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	187	61	1,476	582	6	43,580	45,893	
所有株式数(単元)	27	509,427	31,309	375,429	613,215	48	143,674	1,673,129	1,999,546
所有株式数の割合(%)	0.00	30.45	1.87	22.44	36.66	0.00	8.58	100.00	

(注) 1. 自己株式556,984株は、「個人その他」に556単元、「単元未満株式の状況」に984株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

第1回第二種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	2	21				26	
所有株式数(単元)		15,000	7,000	87,000				109,000	
所有株式数の割合(%)		13.76	6.42	79.82				100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別（普通株式）

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	112,266	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	100,927	6.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS (常任代理人 住友信託銀行株式会社)	ONE WALL STREET, 9TH FLOOR, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都千代田区丸の内一丁目9番2号)	41,945	2.50
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	34,249	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	28,326	1.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	22,212	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,020	1.31
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	21,984	1.31
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,827	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	15,106	0.90
計		418,864	25.00

所有株式数別（第1回第二種優先株式）

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,000	13.76
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	10,000	9.17
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	5,000	4.58
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	5,000	4.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	5,000	4.58
大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	5,000	4.58
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	5,000	4.58
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,000	4.58
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	5,000	4.58
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	5,000	4.58
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	5,000	4.58
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	5,000	4.58
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	5,000	4.58
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	5,000	4.58
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	5,000	4.58
計		90,000	82.56

所有議決権数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	112,266	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	100,927	6.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR RECEIPT HOLDERS (常任代理人 住友信託銀行株式会社)	ONE WALL STREET, 9TH FLOOR, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都千代田区丸の内一丁目9番2号)	41,945	2.50
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	34,249	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	28,326	1.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	22,212	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,020	1.31
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	21,984	1.31
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,827	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	15,106	0.90
計		418,862	25.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第二種優先株式 109,000,000		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,573,000	1,672,573	同上
単元未満株式	普通株式 1,999,546		同上
発行済株式総数	1,784,128,546		
総株主の議決権		1,672,573	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式984株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 番33号	556,000		556,000	0.03
計		556,000		556,000	0.03

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,851	19,452,792
当期間における取得自己株式	11,109	6,308,605

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	8,320	7,104,380		
保有自己株式数	556,984		568,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結配当性向（注）を30%程度とする方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成21年度につきましては、上記の配当方針のもと、普通株式につきましては、平成21年12月にお支払いいたしました中間配当金（1株につき5円）を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計を1株につき10円としており、連結配当性向は33.1%となっております。また、第1回第二種優先株式につきましては、所定の配当金としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	8,372	5.00
	第1回第二種 優先株式	341	3.13
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,372	5.00
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15

(注) 連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額) } × 100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,390	1,454	1,294	960	587
最低(円)	628	991	604	270	366

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第1回第二種優先株式

第1回第二種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	524	498	482	537	530	559
最低(円)	450	434	438	454	485	502

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第1回第二種優先株式

第1回第二種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 温	昭和16年7月23日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年3月 平成17年6月	住友信託銀行株式会社入社 取締役 業務部長委嘱 取締役 企画部長委嘱 常務取締役 企画部長委嘱 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長(現職)	平成22 年6月 から1 年	普通株式 176
取締役社長 (代表取締役)		常陰 均	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年1月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 企画部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 取締役兼常務執行役員 取締役社長(現職)	平成22 年6月 から1 年	普通株式 42
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 受託事業統括役 員兼顧客グル ープ・投資営業担 当役員	大塚 明生	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 東京法人信託営業第一部 長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現職)	平成22 年6月 から1 年	普通株式 33
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 顧客グループ・ 近畿圏統括役員 兼顧客グループ 営業店部業推役 員	向原 潔	昭和27年2月11日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 審査第一部長委嘱 執行役員 ホールセール企画部長委 嘱 常務執行役員 ホールセール企画部 長委嘱 常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現職)	平成22 年6月 から1 年	普通株式 50
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 顧客グループ長 兼顧客グループ ・ホールセール 事業統括役員兼 顧客グループ・ 大企業取引店部 統括役員兼顧客 グループ・プロ ダクト担当役員 兼顧客グループ 営業店部業推役 員	杉田 光彦	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年7月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 東京営業第一部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 常務執行役員 常務執行役員 審査部長委嘱 常務執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役兼専務執行役員 資産金融部 長委嘱 取締役兼専務執行役員(現職)	平成22 年6月 から1 年	普通株式 46
取締役	常務執行役員	草川 修一	昭和29年12月9日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 人事部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22 年6月 から1 年	普通株式 33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 顧客グループ・不動産事業統括役員兼顧客グループ・情報開発(不動産)担当役員兼顧客グループ営業店部業推役員	服部力也	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 金融法人部長委嘱 常務執行役員 金融事業企画部長委嘱 常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 不動産営業開発部長委嘱 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22年6月から1年	普通株式 30
取締役	常務執行役員 マーケット資金事業統括役員	筒井澄和	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年5月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 総合資金部長委嘱 執行役員 本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理ユニット長 兼同部門財務ユニット長 兼同部門開発投資ユニット長委嘱 執行役員 本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理ユニット長委嘱 取締役兼常務執行役員 マーケット資金事業部門経営管理ユニット長委嘱 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22年6月から1年	普通株式 31
取締役	常務執行役員 顧客グループ・ホールセール事業副統括役員兼顧客グループ・プロダクツ副担当役員兼顧客グループ営業店部業推役員	大久保哲夫	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 業務部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 執行役員 常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22年6月から1年	普通株式 31
取締役	常務執行役員 顧客グループ・リテール事業統括役員兼顧客グループ・リテール営業店部統括役員兼顧客グループ・地方総合店統括役員兼顧客グループ・PB・投資営業副担当役員兼顧客グループ営業店部業推役員	鈴木郁也	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 東京法人信託営業第一部長委嘱 常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22年6月から1年	普通株式 18
取締役	常務執行役員 投融资管理グループ長兼投融资管理グループ・審査第一部担当役員兼投融资管理グループ・審査第二部担当役員	穂積孝一	昭和28年5月28日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年4月 平成22年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 東京営業第二部長委嘱 執行役員 業務部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 常務執行役員 常務執行役員 審査第二部長委嘱 常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22年6月から1年	普通株式 28
取締役	常務執行役員	佐谷戸淳一	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 米州地区統括支配人 兼ニューヨーク支店長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 取締役兼常務執行役員(現職)	平成22年6月から1年	普通株式 22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		鈴木 優	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 業務部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 監査役 監査役退任 取締役兼常務執行役員 常任監査役(現職)	平成20年6月から4年	普通株式 37	
監査役 (常勤)		高村 幸一	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年1月 平成16年6月	住友金属工業株式会社入社 同社和歌山製鉄所 業務部長 同社和歌山製鉄所 総務部長 同社和歌山製鉄所 副所長 住友信託銀行株式会社 監査役(現職)	平成20年6月から4年	普通株式 5	
監査役 (常勤)		坪井 達也	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月	住友信託銀行株式会社入社 執行役員 業務監査部長委嘱 執行役員 本店支配人委嘱 監査役(現職)	平成21年6月から4年	普通株式 17	
監査役 (非常勤)		前田 庸	昭和6年11月18日生	昭和47年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成20年5月	学習院大学 法学部教授 株式会社東京証券取引所 社外取締役(現職) 学習院大学 名誉教授(現職) 社団法人東京銀行協会 監事 住友信託銀行株式会社 監査役(現職) 社団法人東京銀行協会 監事退任	平成19年6月から4年		
監査役 (非常勤)		星野 敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社 花王株式会社 取締役 花王株式会社 常務取締役 花王株式会社 常務取締役 兼二ヘア花王株式会社 代表取締役社長 花王株式会社 代表取締役専務取締役 兼二ヘア花王株式会社 代表取締役社長 花王株式会社 代表取締役専務取締役執行役員 兼二ヘア花王株式会社 代表取締役社長 花王株式会社 代表取締役 専務執行役員 兼二ヘア花王株式会社 代表取締役社長 二ヘア花王株式会社 代表取締役社長退任 花王株式会社 代表取締役 専務執行役員退任 住友信託銀行株式会社 監査役(現職)	平成21年6月から4年		
計								普通株式 600

- (注) 1. 監査役 高村幸一、前田庸及び星野敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営環境の変化に対応した経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制を導入しております。
上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりであります。

職名	氏名	担当
常務執行役員	浅井英彦	顧客グループ・ホールセール事業副統括役員 兼顧客グループ・海外業務・海外店統括役員 兼顧客グループ営業店部業推役員
常務執行役員	八木康行	顧客グループ・営業開発担当役員 兼顧客グループ営業店部業推役員
常務執行役員	北野幸広	受託事業副統括役員
常務執行役員	野原幸二	顧客グループ・リテール事業副統括役員 兼顧客グループ・P B・投資営業担当役員 兼受託事業副統括役員 兼顧客グループ営業店部業推役員
常務執行役員	四十宮浩二	顧客グループ・不動産事業副統括役員 不動産業務部長委嘱
常務執行役員	田中嘉一	顧客グループ・営業開発副担当役員 兼顧客グループ営業店部業推役員
執行役員	柴田重政	顧客グループ・情報開発担当役員 兼顧客グループ・P B・投資営業副担当役員 兼顧客グループ・プロダクツ副担当役員
執行役員	今仲政幸	名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長
執行役員	今井孝至	京都支店長
執行役員	田中敬士	米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長
執行役員	阿部悟	リテール企画推進部長
執行役員	佐々木順	マーケット資金事業副統括役員 マーケット資金企画部長兼財務ユニット長委嘱
執行役員	平木秀樹	リスク統括部長
執行役員	恒吉邦彦	本店営業第一部長
執行役員	山崎俊男	梅田支店長
執行役員	白山昭彦	業務部長 兼本店支配人(東京)
執行役員	小曾根秀明	審査第一部長
執行役員	西村正	管理部長
執行役員	土屋正裕	企画部長
執行役員	高倉透	本店支配人(東京) 兼企画部統合推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ確実を旨とする」という住友の事業精神を有しております。これは当社の活動が、経済・社会との密接な繋がり、高い公共性をもっており、社会的責任・公共的使命の遂行にあたっては、お客様・株主の皆様・従業員・社会全体を含め、全てのステークホルダーからの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げているものです。

また、当社はお客様本位を経営の根幹と位置付け、お客様をはじめとするステークホルダーのご意見やニーズを真摯に汲み取って経営施策の立案と遂行に努めております。

当社グループでは、こうした経営理念の下で、コーポレート・ガバナンスを、より効率的で透明な経営を通じて、当社グループが持続的な成長・発展を遂げるために行う、経営上の意思決定・執行・監督にかかわる仕組と位置付け、その充実に努めております。

企業統治の体制の概要等

当社は執行役員制を採用し、連結経営の視点も踏まえて業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会において、経営方針を含む重要な業務執行を決定し、取締役・執行役員の業務執行を監督しております。取締役・執行役員の候補者は、経営方針の意思決定・監督を行うに相応しい能力・見識の有無や、責任ある業務執行の可否といった点を基準に選任しております。

取締役会は月1回以上開催しております。

取締役会の下には、経営会議・各種審議会を設置し、経営方針に関する事項や、事業戦略・リスク管理等に関する重要事項について審議・意思決定しております。

経営会議（週1回）

経営方針に関する事項や個別重要事項の決議

ALM審議会（月1回）

オフバランス取引（デリバティブ取引等）を含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の決議

投融資審議会（週1回）

運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針及び投融資案件等の決議

受託財産運用審議会（月1回）

年金信託、財産形成投資基金信託並びに主として有価証券投資を目的とした信託をはじめとする金銭の信託等（指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)、単独運用指定金銭信託、投資一任契約、投資助言契約）の信託の目的、又は契約の目的に即した運用並びに資産の健全性を図るための運用業務における基本事項の決定

また、当社は監査役制度を採用しております。3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成された監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査するほか、監査役が連結経営の視点も踏まえて、取締役等と積極的な意見交換を行うとともに、監査を実施しております。このような監査の実施により、的確に機能する経営監視体制が整備されていることから、現時点では、社外取締役の選任は行っておりません。

なお、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図り、監査の有効性や効率性を高めるため、監査役監査に加え、業務監査部による内部監査、会計監査人による監査を合わせた三様監査体制を採り、その連携

に務めております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性及び適切性を確保するため、コンプライアンス、顧客の保護及び利便性の向上の徹底並びに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた方針を以下のとおり定めております。

- () 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、役職員等の行動規範となる倫理憲章、社会活動憲章及びコンプライアンス方針を定める。
 - (b) 取締役会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うための態勢を整備する。
 - (c) 取締役は、他の取締役に関する重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告する。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役会は、文書管理及び情報セキュリティに関する社内規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持する。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 業務執行に係るリスクとして、以下(イ)～(ヌ)のリスク(カテゴリー)を認識する。
 - (イ) 信用リスク：信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
 - (ロ) 市場リスク：金利、株式、為替等の価格やレートの変動、あるいはその他の資産価格の変動により、資産・負債の価値や収益が変動し、損失を被るリスク
 - (ハ) 流動性リスク：環境の急激な変化や当社の風評の悪化等により必要な資金が確保できなくなるリスク、あるいは、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなることにより損失を被るリスク
 - (ニ) オペレーショナルリスク：業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク(以下の(ホ)～(ヌ)のリスクを含む)
 - (ホ) 事務リスク：役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
 - (ヘ) 情報セキュリティリスク：情報管理、システム障害、システム開発プロジェクトの不適切な管理等に起因し、当社の情報及び情報システムの機密性、完全性、可用性が損なわれる等によって損失を被るリスク
 - (ト) コンプライアンスリスク：内外の法令・規制・社会規範の遵守を怠ったため罰則又はクレーム・訴訟を受ける、及び、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如等、契約上の障害により取引を完了できなくなる等により損失を被るリスク
 - (チ) 人的リスク：人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)、ハラスメント等の問題により損失を被るリスク
 - (リ) イベントリスク：自然災害・戦争・犯罪等、非常事態の発生により損失を被るリスク
 - (ヌ) 風評リスク：マスコミ報道、風評・風説等により当社及び子会社等の評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼす(可能性のある)ことにより損失を被るリスク

- (b) 取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、リスクカテゴリー毎の管理方針及びそれらを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照する統合的リスク管理に係る方針（以下、あわせてリスク管理方針という）を定める。
 - (c) 取締役会は、リスク管理方針に則り、リスク管理に関する取決めを定めた規程の整備、管理部署とその担当役員（取締役・執行役員）の設置等、損失の未然防止とともに不測事態における影響を最小限に止める態勢を整える。
 - (d) 取締役会は、方針の有効性・妥当性及び態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク管理状況について管理部署から定期的に（重大な事項については都度）報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させる。
 - (e) 取締役会は、リスク管理を含む内部管理態勢等に係る内部監査方針を定め、業務執行に係る部署から独立した内部監査部署から、監査結果について適時適切に報告を受ける。また必要に応じて、リスク管理態勢の有効性等について外部監査を受ける。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、役職員等が共有する全社的な経営方針を定め、この浸透を図るとともに、この経営方針に基づく経営計画を決議する。経営計画決議にあたり、戦略目標として、全社的な収益目標の決定、各リスクカテゴリーへの効率的なリスク量配分（資本配分）及び各事業への効率的な経営資源の配分を行う。
 - (b) 取締役会は、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を図るため、自己資本管理方針を定め、管理態勢を構築する。
 - (c) 取締役会は、顧客の保護及び利便性の向上を図るため、顧客保護等管理方針を定め、管理態勢を構築して、適切かつ十分な顧客への説明、顧客の苦情・相談等への対処、並びに顧客情報の管理を行い、顧客保護等管理を徹底する。
 - (d) 取締役会は、各事業の業務計画等を含む経営計画につき、進捗状況の定期的な報告を受け、必要に応じて計画を修正する。
 - (e) 取締役会は、月1回以上適宜開催され、迅速な意思決定と効率的な職務の執行を行う。取締役会付議事項は、原則、事前に社長及び社長が指定する取締役等によって構成される経営会議で審議し、その決議を経る。
 - (f) 取締役会は、個別の事業戦略、リスク管理及び業務等に関する事項を審議・決議する機関として経営会議及び各審議会を設置するほか、必要に応じて提言機関として各委員会を設置する。
 - (g) 取締役会は、各事業の責任を明確化し、取締役会で選任された執行役員が業務を執行することにより、取締役の職務の執行の効率化を図る。また、社内の組織、権限及び責任を規程に定め、明確化する。
 - (h) 取締役会は、ステークホルダーの理解を得ることで業務執行が効率的に運営できるように、ディスクロージャー委員会及びIR担当部署を設置し、当社の経営の透明性を確保する。
- () 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 取締役会は、役職員等の行動規範となる倫理憲章、コンプライアンス方針及びコンプライアンス行動基準を定め、取締役が繰り返しその精神を役職員等に伝えることにより徹底する。
 - (b) 取締役会は、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス統括部署の担当役員（取締役・執行役員）が委員長を務める。取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について定期的に（重大な事項については都度）提言・報告を受け、経営施策に反映させる。

- (c) 取締役会は、コンプライアンス統括部署を設置し、全社のコンプライアンス態勢や関連規定の整備及び研修を行う。また、全店部にコンプライアンス担当者を配置し、店舗でのコンプライアンスの実践と研修を行う。
- (d) 取締役会は、内部通報の調査態勢及び通報者保護の制度として、コンプライアンス上疑義のある行為等について役職員等が直接コンプライアンス委員会又は社外の弁護士に通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設置し、その運営状況を定期的にコンプライアンス委員会から取締役会に報告する。
- (e) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告する。
- (f) 取締役会は、コンプライアンスを含む内部管理態勢等に係る内部監査方針を定め、業務執行に係る部署から独立した内部監査部署から、監査結果について適時適切に報告を受ける。また必要に応じて、コンプライアンスに係る管理態勢の有効性等について外部監査を受ける。
- () 会社情報の開示全般に係る内部統制の有効性を確保するための体制
 - (a) 取締役会は、財務報告を含む会社情報の開示全般に係る内部統制の有効性を確保するため、情報開示統制方針を定め、当社の経営関連情報を公正かつ適時適切に開示する体制を構築する。
 - (b) 取締役会は、ディスクロージャー委員会を設置する。ディスクロージャー委員会は、情報開示に係る内部統制の適切な整備・運用のための具体的方策を検討する。
- () 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 取締役会は、子会社等の業務の規模・特性に応じ、その業務運営を適正に管理し、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置をとる。
 - (b) 取締役会は、子会社等の業務運営に関する基本的事項を定めた規程に基づき、子会社等との間で、業務運営に関する報告及び指導等の態勢を整備する。
 - (c) 取締役会は、子会社等について総合的に把握・管理する部署（以下、連結経営推進部署という）に加え、各社毎に当社の所管部を定める。原則として所管部長等は、各社非常勤取締役に就任し、子会社等の経営へ参画し、指導する。
 - (d) 連結経営推進部署及び所管部は、子会社等の実態把握及び指導等を行うほか、必要に応じ、当社関係各部署が指導等を行う。連結経営推進部署及び所管部は、取締役会及び経営会議に対し、子会社等の概況を定期的に報告する。
 - (e) 子会社等と当社及び他の子会社等との間の取引価格等は、マーケットプライスを基準として決定する。
 - (f) 内部監査部署が法令等の範囲内で必要に応じて、子会社等に対して内部監査を実施し、取締役会に監査結果を適時適切に報告する。
- () 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役の職務の執行を補助する専任組織として設置されている監査役室に、室長1名を含む相当数の使用人を置く。
- () 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の使用人は取締役の指揮命令を受けないものとし、使用人の人事・処遇関係については監査役と事前に協議する。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則に規定する報告事項に加え、以下(イ)～(ハ)の報告を監査役に対して行う。
 - (イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、直ちに報告を行う。

- (ロ) コンプライアンス・ホットライン制度による通報状況の報告をその都度行う。
- (ハ) 定期的に又は監査役の求めに応じ、子会社等を含む業務執行状況の報告を行う。
- (b) 内部監査部署は、定期的に又は監査役の求めに応じ、内部監査の結果を監査役に対して報告する。
- (xi) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役が毎年度作成する監査計画に基づく監査の実施に、取締役、執行役員及び使用人は協力する。
 - (b) 会計監査の適正性及び信頼性確保のため、会計監査人が独立性を保持できるよう以下(イ)～(ホ)の体制を構築する。
 - (イ) 会計監査人は、監査役に監査計画を提出し意見交換を行う。
 - (ロ) 会計監査人は、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、監査役に通知を行う。
 - (ハ) 会計監査人の再任及び報酬の適否については、監査役の事前承認を要することとする。
 - (ニ) 会計監査人は、定期的に又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行う。
 - (ホ) その他、取締役、執行役員及び使用人は監査役が必要と認める体制の整備構築に協力する。
 - (c) 代表取締役は、定期的に又は監査役の求めに応じ、監査役と会合を持ち意見交換を行う。
 - (d) 内部監査部署は、定期的に又は監査役の求めに応じ、監査役と会合を持ち意見交換を行う。
 - (e) 監査役は、重要性等を考慮して子会社等の非常勤監査役を兼職するとともに、子会社等の取締役及び監査役等と意見交換を行う。
 - (f) 監査役は、必要に応じて外部専門家の意見を徴する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う部署として業務監査部を設置しております。業務監査部は、取締役社長自らが統轄役員を務め、国内営業店部・本部各部、海外拠点、関連会社(子会社等)、システムなどの担当に分かれて、総勢で約100名が国内外の監査業務に従事しており、当社の全業務を対象に、法令・定款・経営方針・諸規則に照らし内部管理態勢(リスク管理態勢を含む)等の適切性・有効性を検証し、それに基づく指導及び提言を通じて、当社グループ全体の内部管理態勢の強化、業務改善、効率化、経営合理化に資するという責務を担っております。

監査結果は、毎月、取締役社長及び監査役宛に報告されます。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査を行っております。具体的には、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの職務執行状況の聴取、重要書類の閲覧調査、本店及び国内外の支店の実地調査等により、内部統制システムの整備等の取締役の職務執行状況を監査するとともに、常勤の監査役が国内子会社等の非常勤監査役を分担して兼職することや海外子会社の実地調査を行うこと等により、子会社等の状況の的確な把握と調査に努めております。

また、社外監査役は、多角的な視点から監査を行い、取締役会では必要に応じ質問を行い意見を述べる等により経営監視機能の強化を図っております。なお、当社では、社外監査役3名を東京証券取引所及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

監査役室は、常勤の社外監査役に対しては、日常の監査業務全般をサポートし、非常勤の社外監査役に対しては、取締役会、監査役会、会計監査人との会合等の開催についての連絡やその他の報告を迅速に行うとともに、議案等の資料整備や意見ヒアリング等を随時行っております。

当社は、会計監査人監査に関してあずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査人監査を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査に係る補助者は公認会計士12名、会計士補等17名、その他17名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名 所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 河合 利治	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 壁谷 恵嗣	
指定社員・業務執行社員 小倉 加奈子	

なお、当社と会計監査人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

監査役と内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門の連携状況

監査役は、毎月1回業務監査部と定期的に会合をもち、内部監査結果について報告を受け意見交換を行っております。また、半期毎に、内部監査結果の総括及び内部監査計画についての報告を受け意見交換を行っているほか、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行っております。

また、監査役は、年間に6回会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、監査計画、監査結果等について報告を受け意見交換を行うとともに、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行っております。また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監視し、検証しております。

さらに、監査役は内部統制部門から定期的かつ随時に報告を受け意見交換をしております。

また、全監査役が出席する連絡会を定期的開催するなど、常勤の監査役から非常勤の監査役に対して社内体制、仕組等、経営施策の内容について情報を提供するとともに、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役3名を選任しております。

当社と社外監査役との間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、現状、社外取締役は選任していません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員報酬等の内容及び算定方法の決定方針

当社が取締役及び監査役に対して支払う当事業年度にかかる報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	員数	報酬等の総額		
		(百万円)	報酬	賞与
取締役	12	522	452	70
監査役	3	53	53	
社外役員	4	37	37	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の取締役の員数には、使用人兼取締役2名を含んでおりますが、使用人分給与は支給していません。
 3. 上記の監査役の員数には、社外監査役は含んでおらず、平成21年6月26日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。
 4. 上記の社外役員の員数の内訳は、社外監査役3名及び平成21年6月26日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名となっております。
 5. 企業内容等の開示に関する内閣府令に基づき、個別開示が必要となる連結報酬等の額が1億円以上である会社役員は、当期につきましては該当がありません。

取締役報酬につきましては、当社グループの着実かつ持続的な成長を図っていくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することをめざしております。また、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価委員会の客観的な評価に基づき、報酬等の額を決定しております。また、監査役報酬につきましては、業績に左右されない安定的な処遇を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

種類株式について

当社は、金融環境の変化に柔軟に対応し、最適な資本政策の選択肢を確保する観点から、第1回ないし第4回第二種優先株式、第1回ないし第4回第三種優先株式及び第1回ないし第4回第四種優先株式を発行することができる旨定款に定めております。これらの優先株式は、既存の株主への影響を考慮し、株主総会において議決権を有しないこととしております。その他これらの優先株式については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 株式の総数」に記載のとおりであります。

株式の保有状況

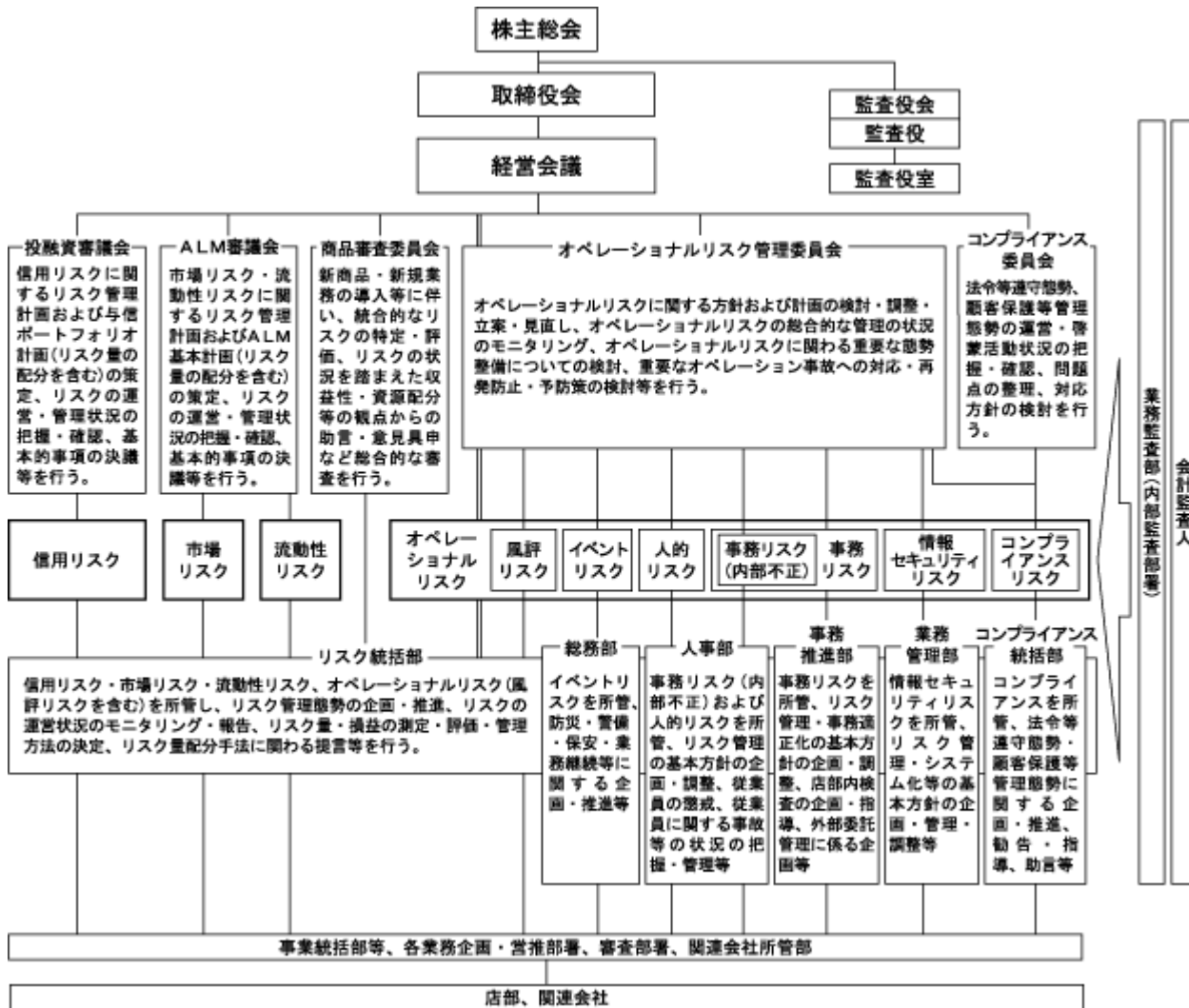
当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は817銘柄、その貸借対照表計上額は538,995百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式および非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール株式会社	8,126,000	14,196	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	8,136,000	13,749	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	31,007,000	13,146	取引関係の維持・強化
日本電産株式会社	1,376,400	12,881	取引関係の維持・強化
京王電鉄株式会社	18,240,000	11,144	取引関係の維持・強化
株式会社リコー	7,543,000	10,281	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	32,000	10,068	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	9,898,000	10,056	取引関係の維持・強化
中国電力株式会社	4,985,800	9,278	取引関係の維持・強化
住友電気工業株式会社	8,325,700	9,241	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

< 内部統制及びリスク管理体制図 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	190	68	179	70
連結子会社	97	4	84	
計	287	72	264	70

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、信託業務の内部統制監査等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、信託業務の内部統制監査等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	605,348	970,869
コールローン及び買入手形	9,597	86,485
債券貸借取引支払保証金	295,941	-
買入金銭債権	455,019	489,816
特定取引資産	7 1,089,812	7 761,850
金銭の信託	22,102	22,345
有価証券	1, 7, 15 4,794,815	1, 7, 15 4,084,091
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7 11,229,604	2, 3, 4, 5, 6, 7 11,686,629
外国為替	12,166	5,553
リース債権及びリース投資資産	7 668,368	7 650,540
その他資産	7 1,411,193	7 1,203,651
有形固定資産	10, 11 129,530	10, 11 125,802
建物	33,405	31,893
土地	9 84,735	9 83,314
リース資産	204	169
建設仮勘定	944	1,618
その他の有形固定資産	10,241	8,806
無形固定資産	142,913	170,043
ソフトウェア	35,330	34,429
のれん	106,980	133,092
その他の無形固定資産	602	2,520
繰延税金資産	207,740	79,131
支払承諾見返	15 422,947	15 339,837
貸倒引当金	166,971	125,598
資産の部合計	21,330,132	20,551,049

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	7 11,909,027	7 12,251,117
譲渡性預金	2,303,517	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	133,181	79,519
売現先勘定	7 1,236,775	7 601,787
特定取引負債	131,605	97,945
借入金	7, 12 1,460,149	7, 12 1,172,338
外国為替	532	31
短期社債	333,561	438,667
社債	13 556,622	13 531,815
信託勘定借	547,115	430,969
その他負債	1,002,600	771,305
賞与引当金	6,100	10,051
役員賞与引当金	-	411
退職給付引当金	8,539	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,043
偶発損失引当金	6,302	8,258
移転関連費用引当金	698	379
繰延税金負債	34	34
再評価に係る繰延税金負債	9 5,878	9 5,778
支払承諾	15 422,947	15 339,837
負債の部合計	20,066,080	19,101,104
純資産の部		
資本金	287,537	342,037
資本剰余金	242,555	297,052
利益剰余金	463,346	505,444
自己株式	453	465
株主資本合計	992,986	1,144,068
その他有価証券評価差額金	102,248	9,188
繰延ヘッジ損益	2,208	9,440
土地再評価差額金	9 4,511	9 4,655
為替換算調整勘定	10,111	9,922
評価・換算差額等合計	119,080	4,050
少数株主持分	390,146	301,826
純資産の部合計	1,264,052	1,449,945
負債及び純資産の部合計	21,330,132	20,551,049

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	1,062,122	859,610
信託報酬	64,448	53,062
資金運用収益	371,801	282,915
貸出金利息	207,679	177,986
有価証券利息配当金	140,904	79,972
コールローン利息及び買入手形利息	2,479	230
買現先利息	-	0
債券貸借取引受入利息	289	347
預け金利息	10,001	1,480
その他の受入利息	10,446	22,897
役務取引等収益	103,012	130,711
特定取引収益	6,339	15,672
その他業務収益	492,260	352,699
その他経常収益	¹ 24,259	¹ 24,548
経常費用	1,032,512	711,463
資金調達費用	197,628	100,023
預金利息	92,882	66,426
譲渡性預金利息	18,672	6,431
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,548	696
売現先利息	28,391	2,559
債券貸借取引支払利息	550	3
借入金利息	11,394	7,727
短期社債利息	2,381	891
社債利息	12,849	12,412
その他の支払利息	26,957	2,874
役務取引等費用	27,351	39,255
特定取引費用	58,367	-
その他業務費用	316,830	299,033
営業経費	211,096	222,344
その他経常費用	221,238	50,805
貸倒引当金繰入額	82,957	-
その他の経常費用	² 138,280	² 50,805
経常利益	29,609	148,147
特別利益	25,852	19,943
固定資産処分益	1,644	2,174
貸倒引当金戻入益	-	7,330
償却債権取立益	905	1,355
その他の特別利益	³ 23,301	³ 9,083
特別損失	1,896	34,932
固定資産処分損	1,476	443
減損損失	419	⁴ 34,489
税金等調整前当期純利益	53,565	133,157
法人税、住民税及び事業税	45,937	16,116
法人税等調整額	10,540	50,283
法人税等合計	35,397	66,400
少数株主利益	10,221	13,576
当期純利益	7,946	53,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,537
当期変動額		
新株の発行	-	54,500
当期変動額合計	-	54,500
当期末残高	287,537	342,037
資本剰余金		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	-	54,500
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	54,496
当期末残高	242,555	297,052
利益剰余金		
前期末残高	483,686	463,346
当期変動額		
剰余金の配当	28,468	11,226
当期純利益	7,946	53,180
自己株式の処分	24	-
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	20,339	42,097
当期末残高	463,346	505,444
自己株式		
前期末残高	441	453
当期変動額		
自己株式の取得	66	19
自己株式の処分	54	7
当期変動額合計	12	12
当期末残高	453	465
株主資本合計		
前期末残高	1,013,338	992,986
当期変動額		
新株の発行	-	109,000
剰余金の配当	28,468	11,226
当期純利益	7,946	53,180
自己株式の取得	66	19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	20,352	151,082
当期末残高	992,986	1,144,068

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,958	102,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,206	111,436
当期変動額合計	168,206	111,436
当期末残高	102,248	9,188
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,315	11,648
当期変動額合計	3,315	11,648
当期末残高	2,208	9,440
土地再評価差額金		
前期末残高	4,306	4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	143
当期変動額合計	205	143
当期末残高	4,511	4,655
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,729	10,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,381	188
当期変動額合計	5,381	188
当期末残高	10,111	9,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,029	119,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,109	123,130
当期変動額合計	177,109	123,130
当期末残高	119,080	4,050
少数株主持分		
前期末残高	209,586	390,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,560	88,319
当期変動額合計	180,560	88,319
当期末残高	390,146	301,826

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,280,954	1,264,052
当期変動額		
新株の発行	-	109,000
剰余金の配当	28,468	11,226
当期純利益	7,946	53,180
自己株式の取得	66	19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	34,810
当期変動額合計	16,902	185,892
当期末残高	1,264,052	1,449,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,565	133,157
減価償却費	17,296	17,734
減損損失	419	34,489
のれん償却額	8,528	10,432
持分法による投資損益（は益）	2,122	1,316
貸倒引当金の増減（）	60,315	41,373
賞与引当金の増減額（は減少）	171	2,280
役員賞与引当金の増減額（は減少）	75	301
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,097	414
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	70	153
偶発損失引当金の増減額（は減少）	1,504	1,955
移転関連費用引当金の増減額（は減少）	1,545	319
資金運用収益	371,801	282,915
資金調達費用	197,628	100,023
有価証券関係損益（）	18,231	15,805
金銭の信託の運用損益（は運用益）	179	435
為替差損益（は益）	193,576	81,633
固定資産処分損益（は益）	167	1,731
特定取引資産の純増（）減	11,620	329,775
特定取引負債の純増減（）	206,612	33,659
貸出金の純増（）減	483,581	456,046
預金の純増減（）	57,956	341,285
譲渡性預金の純増減（）	153,177	47,367
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	553,098	263,055
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	103,588	10,739
コールローン等の純増（）減	236,598	24,130
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	143,701	296,051
コールマネー等の純増減（）	439,215	688,649
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	131,957	-
外国為替（資産）の純増（）減	4,219	6,612
外国為替（負債）の純増減（）	532	501
リース債権及びリース投資資産の純増（）減	4,321	17,828
短期社債（負債）の純増減（）	24,537	21,890
普通社債発行及び償還による増減（）	-	1,000
信託勘定借の純増減（）	200,439	116,145
資金運用による収入	392,804	285,001
資金調達による支出	186,724	93,063
その他	90,954	21,738
小計	462,606	323,068
法人税等の支払額	75,623	25,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,982	348,312

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,255,117	3,141,326
有価証券の売却による収入	9,029,638	2,797,640
有価証券の償還による収入	531,404	1,176,553
金銭の信託の増加による支出	12,000	-
金銭の信託の減少による収入	7,609	192
有形固定資産の取得による支出	8,845	5,115
有形固定資産の売却による収入	4,602	4,126
無形固定資産の取得による支出	15,288	12,346
無形固定資産の売却による収入	1,021	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 90,457
子会社株式の取得による支出	-	8,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,975	720,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	20,000
劣後特約付借入金返済による支出	35,000	45,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	29,500	58,704
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	41,900	77,162
株式の発行による収入	-	108,566
少数株主からの払込みによる収入	180,055	-
少数株主への払戻による支出	-	83,000
配当金の支払額	28,473	11,231
少数株主への配当金の支払額	9,404	12,729
自己株式の取得による支出	66	19
自己株式の売却による収入	29	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,739	41,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,698	549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,951	331,163
現金及び現金同等物の期首残高	487,255	304,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	603
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	671	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 304,631	1 636,398

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 37社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか2社は設立により、当連結会計年度から連結子会社としております。 また、HEISEI MARINE S.A.は清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、すみしんライフカード株式会社は増資に伴う議決権比率の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 住信iファンド 投資事業組合 ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 48社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、日興アセットマネジメント株式会社ほか13社は株式取得等により、当連結会計年度から連結子会社としております。 また、STB Preferred Capital (Cayman) Limitedほか1社は清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、株式会社エスエムエフビジネスサポートは住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と合併しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 8社 主要な会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 住信SBIネット銀行株式会社 ビジネクス株式会社 なお、すみしんライフカード株式会社は増資に伴う議決権比率の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 住信iファンド 投資事業組合 ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。 また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 11社 主要な会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 住信SBIネット銀行株式会社 ビジネクス株式会社 なお、融通基金管理有限公司ほか2社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>21社</td></tr> </table> <p>(2) 11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする子会社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、子会社1社は決算日を8月末日から3月末日に変更しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	11月末日	1社	12月末日	10社	1月末日	5社	3月末日	21社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>32社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>(2) 11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする子会社のうち2社については、1社は2月末日現在、1社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、子会社2社は決算日を12月末日から3月末日に変更しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	11月末日	1社	12月末日	10社	1月末日	4社	3月末日	32社	4月末日	1社
11月末日	1社																			
12月末日	10社																			
1月末日	5社																			
3月末日	21社																			
11月末日	1社																			
12月末日	10社																			
1月末日	4社																			
3月末日	32社																			
4月末日	1社																			
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	財務諸表等規則第8条第7項の規定により、出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、重要性が乏しいものであるため注記を省略しております。	同左																		
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～60年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,232百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,649百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
		(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(10) 移転関連費用引当金の計上基準 移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。	(11) 移転関連費用引当金の計上基準 同左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(12)リース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(13)リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,058百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は14,924百万円(同前)であります。</p>	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,295百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,394百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)連結会社間取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)連結会社間取引等</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(15)消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が668,368百万円、「有形固定資産」中の「リース資産」が204百万円、「その他の有形固定資産」が454百万円、「その他負債」が6,597百万円増加、「その他資産」が661,143百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,286百万円それぞれ増加しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」は2,933百万円増加、「繰延税金資産」は1,191百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,742百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は842百万円増加、有価証券は851百万円増加、繰延税金資産は687百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,006百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,314百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました資産の部の「金融派生商品」(当連結会計年度535,130百万円)、及び負債の部の「金融派生商品」(当連結会計年度459,873百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他資産」、及び「その他負債」に含めて表示しております。</p>	
<p>(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法) 当連結会計年度より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」及び「特定取引負債」は1,499,769百万円、「その他資産」及び「その他負債」は1,622,747百万円、それぞれ減少しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は14,255百万円増加、「繰延税金資産」は5,787百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,467百万円増加しております。</p> <p>当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。</p> <p>また、有価証券のうち、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,914百万円増加、「繰延税金資産」は1,589百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,071百万円増加、「その他の経常費用」は2,110百万円減少しております。</p> <p>なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式26,816百万円及び出資金30,727百万円が含まれております。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,990百万円、延滞債権額は133,070百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,809百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は176,875百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,184百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式44,797百万円及び出資金27,270百万円が含まれております。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,178百万円、延滞債権額は90,643百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は101,186百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は201,010百万円あります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,113百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>508,253百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,978,002百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>564,548百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>17,262百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>22,097百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>1,236,775百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>722,281百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券699,234百万円、その他資産172百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,369百万円、保証金は16,681百万円、デリバティブ取引の差入担保金は50,144百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,486,202百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,079,786百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	508,253百万円	有価証券	1,978,002百万円	貸出金	564,548百万円	リース債権及びリース投資資産	3,870百万円	その他資産	17,262百万円	預金	22,097百万円	売現先勘定	1,236,775百万円	借入金	722,281百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>313,970百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,184,549百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>697,247百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>11,175百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>24,461百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>601,787百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>374,660百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券680,002百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,565百万円、保証金は17,281百万円、デリバティブ取引の差入担保金は56,139百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,224,299百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,843,296百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	313,970百万円	有価証券	1,184,549百万円	貸出金	697,247百万円	リース債権及びリース投資資産	1,124百万円	その他資産	11,175百万円	預金	24,461百万円	売現先勘定	601,787百万円	借入金	374,660百万円
特定取引資産	508,253百万円																																
有価証券	1,978,002百万円																																
貸出金	564,548百万円																																
リース債権及びリース投資資産	3,870百万円																																
その他資産	17,262百万円																																
預金	22,097百万円																																
売現先勘定	1,236,775百万円																																
借入金	722,281百万円																																
特定取引資産	313,970百万円																																
有価証券	1,184,549百万円																																
貸出金	697,247百万円																																
リース債権及びリース投資資産	1,124百万円																																
その他資産	11,175百万円																																
預金	24,461百万円																																
売現先勘定	601,787百万円																																
借入金	374,660百万円																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,830百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 97,659百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 27,658百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 1,116百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金150,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債には、劣後特約付社債541,622百万円が含まれております。</p> <p>14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託607,193百万円、貸付信託159,492百万円であります。</p> <p>15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は117,673百万円であります。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,246百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 102,509百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 27,650百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債には、劣後特約付社債515,815百万円が含まれております。</p> <p>14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託584,105百万円、貸付信託73,486百万円であります。</p> <p>15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は91,029百万円であります。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益7,396百万円、株式等売却益7,229百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却51,906百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失48,928百万円を含んでおります。なお、当連結会計年度より内外クレジット投資関連の有価証券の処理に伴う損失については、その他の経常費用に含めて計上することとしております。</p> <p>3. その他の特別利益は、退職給付信託設定益21,538百万円及びレボ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金1,763百万円であります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益13,422百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却18,743百万円、組合等出資金損失8,970百万円、貸出金償却6,332百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月29日に消却を行ったことに伴う消却益であります。</p> <p>4. 減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれんの減損損失34,438百万円を含んでおります。当社は、同社が営む事業を1つのグルーピング単位としております。不動産市況の低迷継続等により、同社の不動産担保ローンの新規実行額及び残高が計画を下回る推移となり、来年度以降の業績見通しを見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.25%で割り引いて算定しております。</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,675,128			1,675,128	
自己株式 普通株式	477	109	61	525	(注) 1、2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加109千株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少61千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,234	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	14,234	8.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,511	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128			1,675,128	
第1回第二種 優先株式		109,000		109,000	(注) 1
合計	1,675,128	109,000		1,784,128	
自己株式					
普通株式	525	39	8	556	(注) 2、3

(注) 1. 第1回第二種優先株式の発行済株式数の増加109,000千株は第三者割当増資による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加39千株は単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少8千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,511	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	8,372	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第1回第二種 優先株式	341	3.13	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,372	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">605,348</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,716</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">304,631</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	605,348	当社の預け金(日銀預け金を除く)	300,716	現金及び現金同等物	304,631	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">970,869</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,470</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">636,398</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により日興アセットマネジメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の内訳、並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">63,636</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td> <td style="text-align: right;">(21,281)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">16,636</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,172</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">116,491</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,034</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,457</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	970,869	当社の預け金(日銀預け金を除く)	334,470	現金及び現金同等物	636,398	資産	63,636	(うち有価証券)	(21,281)	負債	16,636	少数株主持分	1,681	のれん	71,172	同社株式の取得価額	116,491	同社現金及び現金同等物	26,034	差引：同社株式取得による支出	90,457
現金預け金勘定	605,348																												
当社の預け金(日銀預け金を除く)	300,716																												
現金及び現金同等物	304,631																												
現金預け金勘定	970,869																												
当社の預け金(日銀預け金を除く)	334,470																												
現金及び現金同等物	636,398																												
資産	63,636																												
(うち有価証券)	(21,281)																												
負債	16,636																												
少数株主持分	1,681																												
のれん	71,172																												
同社株式の取得価額	116,491																												
同社現金及び現金同等物	26,034																												
差引：同社株式取得による支出	90,457																												

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として事務機械であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	8百万円	無形固定資産	百万円	合計	8百万円	減価償却累計額相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	百万円	合計	7百万円	減損損失累計額相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	年度末残高相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	百万円	合計	0百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	減価償却累計額相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	減損損失累計額相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	年度末残高相当額		その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	8百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	8百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	7百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	7百万円																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
年度末残高相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	0百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	0百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
年度末残高相当額																																																																																	
その他資産	百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>リース資産減損勘定の年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円		百万円	支払リース料	2百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	2百万円	減損損失	百万円	<p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円		百万円	支払リース料	0百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	0百万円	減損損失	百万円
1年内	0百万円																																
1年超	百万円																																
合計	0百万円																																
	百万円																																
支払リース料	2百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																
減価償却費相当額	2百万円																																
減損損失	百万円																																
1年内	百万円																																
1年超	百万円																																
合計	百万円																																
	百万円																																
支払リース料	0百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																
減価償却費相当額	0百万円																																
減損損失	百万円																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,048百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,936百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,943百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,275百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,888百万円	1年超	7,048百万円	合計	12,936百万円	1年内	30,331百万円	1年超	52,943百万円	合計	83,275百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,024百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,054百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,945百万円	1年超	9,078百万円	合計	16,024百万円	1年内	30,906百万円	1年超	37,148百万円	合計	68,054百万円								
1年内	5,888百万円																																
1年超	7,048百万円																																
合計	12,936百万円																																
1年内	30,331百万円																																
1年超	52,943百万円																																
合計	83,275百万円																																
1年内	6,945百万円																																
1年超	9,078百万円																																
合計	16,024百万円																																
1年内	30,906百万円																																
1年超	37,148百万円																																
合計	68,054百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。当社は主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)並びに、その一環としてのデリバティブ取引を実施しております。

また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定(以下、「トレーディング勘定」という)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という)と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社は、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。

また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を行っております。また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA(Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善)サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

）リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

）リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク量計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。

また、経営会議や投融资審議会等を定期的開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスクの管理

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。

）リスク管理方針

当社は、市場リスク管理の基本方針を、市場リスクを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することとしております。

）リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

）市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一

部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」であります。

）リスク管理方針

流動性リスクについては、自らの調達能力に照らした適切な限度を定めて管理することを基本方針としております。

）リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、流動性リスクに関する重要事項として市場リスク管理と同様にALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会はALM基本計画及び流動性リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

流動性リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、ALM基本計画などの下で運営される流動性リスクの状況をモニタリングし、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

）流動性リスクの管理手法

流動性リスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしております。

上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しております。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	970,811	970,811	
(2) コールローン及び買入手形	86,485	86,485	
(3) 買入金銭債権（*1）	475,452	475,514	62
(4) 特定取引資産 売買目的有価証券	498,787	498,787	
(5) 金銭の信託	10,345	10,345	
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	546,618	600,355	53,737
その他有価証券	3,365,042	3,365,042	
(7) 貸出金 貸倒引当金（*2）	11,686,629		
	99,501		
	11,587,128	11,704,466	117,338
(8) 外国為替	5,553	5,553	
(9) リース債権及びリース投資資産（*1）	644,505	656,442	11,937
資産計	18,190,730	18,373,806	183,075
(1) 預金	12,251,117	12,249,932	1,184
(2) 譲渡性預金	2,350,884	2,350,884	
(3) コールマネー及び売渡手形	79,519	79,519	
(4) 売現先勘定	601,787	601,787	
(5) 借入金	1,172,338	1,184,449	12,110
(6) 外国為替	31	31	
(7) 短期社債	438,667	438,667	
(8) 社債	531,815	541,117	9,302
(9) 信託勘定借	430,969	430,969	
負債計	17,857,132	17,877,359	20,227
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	203,093	203,093	
ヘッジ会計が適用されているもの	105,230	105,230	
デリバティブ取引計	308,323	308,323	

（*1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（１年以内）のものが大宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	47,651
組合出資金（*3）	53,909

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	903,877	17	370	899		
コールローン及び買入手形	86,485					
買入金銭債権	184,622	3,113	20,484	37,123	28,814	215,656
金銭の信託	10,345		12,000			
有価証券	661,864	243,472	203,225	633,250	330,116	1,351,950
満期保有目的の債券	74,607	20,104	28,714	28,927	36,382	357,881
うち国債	51,320	20,104	20,033	19,984	20,146	104,457
社債	23,286					
その他有価証券のうち 満期があるもの	587,256	223,368	174,510	604,322	293,733	994,069
うち国債	398,919	30,090		30,669	143,921	612,314
地方債	2,948		50	40	5,065	3,723
社債	46,596	37,891	83,481	77,145	75,182	85,306
貸出金(*1)	1,972,090	1,719,788	1,484,496	1,137,454	1,038,871	2,538,856
リース債権及び リース投資資産(*2)	207,150	157,822	118,179	75,458	35,864	43,683
合計	4,026,436	2,124,215	1,838,756	1,884,185	1,433,666	4,150,147

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの99,822百万円、期間の定めのないもの1,695,248百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの2,492百万円、残価保証額及び見積残存価額9,889百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金(*1)	7,519,774	2,299,159	902,122	664,983	860,528	4,549
譲渡性預金	2,300,284	50,600				
コールマネー及び売渡手形	79,519					
借入金(*2)	575,351	121,799	144,563	72,339	46,011	127,273
短期社債	438,667					
社債(*3)	6,000	3,000	5,000	91,987	39,987	283,925
信託勘定借	430,969					
合計	11,350,567	2,474,558	1,051,686	829,310	946,527	415,747

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金85,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債101,915百万円は含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	735,197	394

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	331,712	338,881	7,169	7,169	0
地方債	50	50	0	0	
短期社債					
社債	24,288	24,431	142	142	0
その他	301,180	298,294	2,885	12,322	15,208
外国債券	301,180	298,294	2,885	12,322	15,208
合計	657,231	661,657	4,426	19,635	15,208

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって時価とした場合に比べ、「外国債券」の時価及び差額は24,401百万円増加しております。
- なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等でありませぬ。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	432,655	408,214	24,441	45,775	70,216
債券	1,540,872	1,561,195	20,323	22,416	2,093
国債	1,416,534	1,437,271	20,737	22,105	1,368
地方債	11,758	11,766	7	21	13
短期社債					
社債	112,580	112,158	421	289	711
その他	2,126,369	2,061,444	64,925	14,383	79,309
外国株式	346	483	136	149	12
外国債券	1,634,165	1,588,837	45,328	10,677	56,006
その他	491,857	472,123	19,733	3,556	23,289
合計	4,099,898	4,030,854	69,043	82,575	151,618

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度における減損処理額は、106,086百万円(うち、株式30,835百万円、社債1,283百万円、外国債券52,686百万円、その他21,280百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

4. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」の連結貸借対照表計上額及び評価差額は14,255百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「外国債券」の連結貸借対照表計上額は3,914百万円増加、評価差額は1,804百万円増加しております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	9,096,368	148,577	19,077

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場内国債券	265,350

7. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額(百万円)
外国債券	298,023	300,957	56,728

(注)海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	389,030	632,675	677,942	482,948
国債	295,221	359,353	632,640	481,766
地方債	5,053	4,852	1,910	
短期社債				
社債	88,755	268,468	43,391	1,181
その他	41,310	1,422,326	342,177	527,973
外国債券	23,073	1,288,495	264,764	319,496
その他	18,236	133,830	77,413	208,476
合計	430,341	2,055,001	1,020,120	1,010,921

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	235

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	235,989	244,037	8,047
	地方債			
	短期社債			
	社債	23,286	23,392	105
	その他	273,115	319,960	46,845
	外国債券	273,115	319,960	46,845
	小計	532,391	587,390	54,999
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	57	56	0
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	14,169	12,907	1,261
	外国債券	14,169	12,907	1,261
	小計	14,226	12,964	1,261
合計		546,618	600,355	53,737

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	345,398	246,377	99,020
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債			
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	600,356	571,837	28,518
	外国株式	550	140	410
	外国債券	394,609	383,181	11,428
	その他	205,196	188,516	16,680
	小計	1,946,914	1,792,371	154,542
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	146,464	180,343	33,879
	債券	617,179	618,798	1,619
	国債	450,472	450,676	204
	地方債	7,501	7,541	39
	短期社債			
	社債	159,205	160,580	1,375
	その他	904,219	928,949	24,730
	外国株式			
	外国債券	671,744	687,460	15,715
	その他	232,475	241,489	9,014
	小計	1,667,862	1,728,092	60,229
合計	3,614,777	3,520,463	94,313	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は
(金融商品関係)に記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	18,854	8,544	62
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債			
社債	16,535	159	0
その他	1,426,148	28,579	11,793
外国債券	1,216,264	24,574	7,106
その他	209,884	4,005	4,687
合計	2,730,403	44,808	14,795

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成22年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価 差額金の額(百万円)
外国債券	308,150	262,660	46,815

(注)当連結会計年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、13,578百万円(うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他701百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,102	83

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	12,000	12,000	-	-	-

(注) 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,345	1

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	12,000	12,000	-	-	-

(注) 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	165,378
その他有価証券	165,378
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	66,807
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	98,570
(-)少数株主持分相当額	14
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,662
その他有価証券評価差額金	102,248

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,274
その他有価証券	15,274
その他の金銭の信託	
(-)繰延税金負債	6,050
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,223
(-)少数株主持分相当額	276
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	240
その他有価証券評価差額金	9,188

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額11百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という)で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

トレーディング勘定

金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引及び商品先物取引等であります。

バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、債券店頭オプション取引、株式指数先物取引、株式指数オプション取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引及びクレジットデリバティブ取引等であります。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジ、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動、債券相場の変動及び商品相場の変動等が考えられます。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク統括部が市場リスク・流動性リスク及び損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミット及びロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しております。このようなりスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)及び市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しております。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部署やリスク統括部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	8,803,089	1,522,803	40,321	40,321
	買建	9,004,755	1,510,020	42,868	42,868
	金利オプション				
	売建	171,068	88,222	36	10
	買建	148,760	88,222	42	10
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	57,232,327	47,503,109	2,753,522	2,753,522
	受取変動・支払固定	54,474,389	44,842,984	2,596,185	2,596,185
	受取変動・支払変動	2,638,364	2,015,077	2,289	2,289
	金利オプション				
	売建	19,959,296	19,492,960	539,270	346,641
	買建	19,745,257	19,278,737	613,554	287,129
その他					
	売建				
	買建				
	合計			236,462	102,661

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,237,521	1,198,455	1,343	1,343
	為替予約				
	売建	5,307,048	649,602	75,089	75,089
	買建	5,971,926	761,119	91,519	91,519
	通貨オプション				
	売建	5,002,604	3,295,210	223,694	3,481
	買建	4,945,401	3,143,013	192,343	20,006
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			13,578	34,298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	7,713		328	328
	買建	1,939		33	33
	株式指数オプション				
	売建	2,961		9	14
	買建	4,723		73	49
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
売建					
買建					
	合計			231	330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	156,670		780	780
	買建	119,158		657	657
	債券先物オプション				
	売建	27,512		66	41
	買建	4,913		12	6
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			177	89

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	80,000	80,000	5,062	5,062
	買建	41,179	41,179	5,551	5,551
	合計			489	489

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,833,265	991,788	16,715	16,715
	買建	8,107,046	865,782	16,344	16,344
	金利オプション				
	売建	901,398	18,499	114	209
	買建	874,468	7,399	128	226
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	69,867,470	57,748,658	2,292,912	2,292,912
	受取変動・支払固定	67,274,544	55,444,172	2,117,999	2,117,999
	受取変動・支払変動	3,746,027	2,985,427	2,392	2,392
	金利オプション				
	売建	10,950,073	10,646,997	161,917	10,681
	買建	10,472,954	10,200,639	180,775	57,162
その他					
売建					
買建					
	合計			195,805	109,073

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,340,255	1,147,588	1,041	1,041
	為替予約				
	売建	3,467,700	904,139	8,681	8,681
	買建	3,286,899	809,640	5,838	5,838
	通貨オプション				
	売建	5,119,658	3,758,880	218,192	22,938
	買建	5,019,668	3,695,055	228,108	2,088
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			8,115	23,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	9,127		266	266
	買建	5,038		72	72
	株式指数オプション				
	売建	2,652		36	6
	買建	2,652		36	6
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			194	181

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	280,533		126	126
	買建	214,727		227	227
	債券先物オプション				
	売建	11,160		14	4
	買建	6,192		12	9
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			102	105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	80,000		699	699
	買建	55,810	15,810	168	168
	合計			530	530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		662,786	562,946	7,946
	受取変動・支払固定		742,622	642,764	31,911
	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		26,162	26,162	(注)3
	受取変動・支払固定		41,132	28,682	
	合計				23,964

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	860,643	521,588	138,230
	売建		46,596		1,682
	買建		2,790		15
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				136,531

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	有価証券店頭オプション	預金			
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払		53,664	53,664	7,336
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
その他					
売建					
買建					
	合計				7,336

(注) 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(当社)

- ・厚生年金基金制度 : 昭和41年11月に発足し、加算型であります。
なお、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
- ・退職一時金制度 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。
- ・確定拠出年金制度 : 平成15年4月より導入しております。
- ・確定給付企業年金制度 : 平成21年4月より適格退職年金制度から移行しております。
- ・退職給付信託 : 厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について設定しております。

(連結子会社)

- ・退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	238,929	234,388
年金資産 (B)	227,146	264,099
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,783	29,711
未認識数理計算上の差異 (D)	120,629	71,325
未認識過去勤務債務 (E)	1,043	670
連結貸借対照表計上額 純額 (F) = (C) + (D) + (E)	109,889	101,707
前払年金費用 (G)	118,428	110,635
退職給付引当金 (F) (G)	8,539	8,927

- (注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
2. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
3. 当社の嘱託職員に対する退職一時金制度及び一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	5,913	6,202
利息費用	4,628	4,693
期待運用収益	11,924	13,421
過去勤務債務の費用処理額	363	368
数理計算上の差異の費用処理額	9,530	15,969
その他(退職加算金等)	1,465	511
退職給付費用	9,977	14,322
退職給付信託設定益 (注) 2	21,538	-
計	11,560	14,322

- (注) 1. 簡便法を採用している当社の嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び一部を除く連結会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. その他の特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%~6.8%	2.0%~8.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(1)
付与対象者の区分及び人数	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 271名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	同社普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	
未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストック・オプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

(注) 1. 平成21年度ストック・オプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金</p> <p>損金算入限度超過額 (貸出金償却含む) 77,830百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 67,029百万円</p> <p>有価証券償却有税分 66,970百万円</p> <p>退職給付引当金 16,954百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,340百万円</p> <p>その他 11,457百万円</p> <p>繰延税金資産小計 243,583百万円</p> <p>評価性引当額 28,376百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 7,466百万円</p> <p>繰延税金資産合計 207,740百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 51百万円</p> <p>その他 7,450百万円</p> <p>繰延税金負債小計 7,501百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 7,466百万円</p> <p>繰延税金負債合計 34百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金</p> <p>損金算入限度超過額 (貸出金償却含む) 56,799百万円</p> <p>有価証券償却有税分 34,522百万円</p> <p>退職給付引当金 22,513百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 10,943百万円</p> <p>その他 21,090百万円</p> <p>繰延税金資産小計 145,868百万円</p> <p>評価性引当額 23,271百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 43,464百万円</p> <p>繰延税金資産合計 79,131百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託 23,979百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 6,396百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,868百万円</p> <p>その他 7,254百万円</p> <p>繰延税金負債小計 43,498百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 43,464百万円</p> <p>繰延税金負債合計 34百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当社の法定実効税率 40.60%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 28.00%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.98%</p> <p>その他 0.46%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.08%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当社の法定実効税率 40.60%</p> <p>(調整)</p> <p>のれん減損損失 10.50%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.92%</p> <p>評価性引当額の増減 1.80%</p> <p>その他 2.49%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.87%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	677,846	338,558	45,716	1,062,122		1,062,122
(2) セグメント間の 内部経常収益	14,047	350	1,286	15,684	(15,684)	
計	691,894	338,908	47,003	1,077,807	(15,684)	1,062,122
経常費用	635,600	333,890	78,553	1,048,044	(15,532)	1,032,512
経常利益 (は経常損失)	56,293	5,018	31,549	29,762	(152)	29,609
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	20,574,514	1,134,552	284,439	21,993,505	(663,373)	21,330,132
減価償却費	15,525	1,303	467	17,296		17,296
減損損失	341	77		419		419
資本的支出	22,738	1,056	339	24,134		24,134

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業・・・リース業

金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は「リース事業」について1,286百万円増加し、資産は「銀行信託事業」について200百万円、「リース事業」について7,680百万円、「金融関連事業」について3百万円それぞれ増加しております。

5. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の方で保有した場合に比べ、資産は「銀行信託事業」について1,742百万円増加しております。

6. 当連結会計年度より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ、資産は「銀行信託事業」について3,122,516百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	471,235	320,017	68,357	859,610		859,610
(2) セグメント間の 内部経常収益	17,549	362	971	18,882	(18,882)	
計	488,784	320,379	69,329	878,493	(18,882)	859,610
経常費用	352,619	308,321	63,285	724,225	(12,762)	711,463
経常利益	136,165	12,058	6,043	154,267	(6,120)	148,147
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	19,665,344	1,122,425	349,882	21,137,653	(586,603)	20,551,049
減価償却費	15,806	1,323	604	17,734		17,734
減損損失	29	0	34,458	34,489		34,489
資本的支出	16,293	1,010	158	17,462		17,462

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業・・・リース業

金融関連事業・・・金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

4. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、資産は「銀行信託事業」について2,321百万円増加しております。

5. 「金融関連事業」における減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれん減損損失34,438百万円を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	973,324	34,471	32,613	21,712	1,062,122		1,062,122
(2) セグメント間の 内部経常収益	25,264	19,130	3,832	4,212	52,440	(52,440)	
計	998,589	53,602	36,445	25,925	1,114,562	(52,440)	1,062,122
経常費用	924,521	64,980	69,079	23,712	1,082,293	(49,781)	1,032,512
経常利益 (は経常損失)	74,068	11,378	32,633	2,212	32,268	(2,658)	29,609
資産	20,946,039	1,488,266	737,706	557,235	23,729,248	(2,399,115)	21,330,132

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- これにより、従来の方法に比べ、経常利益は「日本」について1,286百万円増加し、資産は「日本」について7,882百万円、「アジア・オセアニア」について1百万円それぞれ増加しております。
4. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の方で保有した場合に比べ、資産は「米州」について2,408百万円増加し、「欧州」について665百万円減少しております。
5. 当連結会計年度より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ、資産は「日本」について3,003,324百万円、「米州」について108,335百万円、「欧州」について10,724百万円、「アジア・オセアニア」について132百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	791,591	24,959	29,372	13,687	859,610		859,610
(2) セグメント間の 内部経常収益	20,685	21,838	2,579	2,439	47,543	(47,543)	
計	812,276	46,798	31,952	16,127	907,154	(47,543)	859,610
経常費用	687,535	24,843	21,878	14,164	748,422	(36,959)	711,463
経常利益	124,740	21,954	10,073	1,962	158,731	(10,584)	148,147
資産	19,529,133	1,534,849	741,839	592,541	22,398,364	(1,847,314)	20,551,049

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、資産は「日本」について2,321百万円増加しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	88,797
連結経常収益	1,062,122
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.3

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	68,019
連結経常収益	859,610
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.9

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	521.85	619.15
1株当たり当期純利益金額	円	4.74	30.17

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,946	53,180
普通株主に帰属しない金額	百万円		2,646
うち優先配当額	百万円		2,646
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,946	50,533
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,615	1,674,587

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,264,052	1,449,945
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	390,146	413,131
うち優先株式の発行金額	百万円		109,000
うち優先配当額	百万円		2,305
うち少数株主持分	百万円	390,146	301,826
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	873,905	1,036,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,603	1,674,571

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

(1)前連結会計年度

潜在株式がないので記載しておりません。

(2)当連結会計年度

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要は次のとおりであります。

(連結子会社の発行する新株予約権)

日興アセットマネジメント株式会社

新株予約権(ストック・オプション)

概要については、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社の子会社である STB Finance Cayman Limitedの発行した英ポンド建劣後特約付永久社債の一部について、買入消却することを決議致しました。買入消却される永久社債の概要は以下のとおりであり、平成21年5月29日に消却しております。</p> <p>(1) 発行体 STB Finance Cayman Limited</p> <p>(2) 証券の種類 英ポンド建劣後特約付永久社債</p> <p>(3) 発行総額 500,000千ポンド</p> <p>(4) 買入消却額 247,500千ポンド (額面金額ベース)</p> <p>(5) 買入価格 額面50,000ポンドに対し37,500ポンド</p> <p>(6) 買入日 平成21年5月26日</p> <p>(7) 消却日 平成21年5月29日</p> <p>(8) 消却益(見込) 9,514百万円</p>	
<p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、当社の子会社である STB Preferred Capital (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還する決議を行い、同社を解散する方針を決定致しました。</p> <p>(1) 償還する優先出資証券の概要</p> <p>発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>償還する証券の種類、対象総額等</p> <p>優先出資証券 8,300株</p> <p>償還対象総額 830億円</p> <p>償還予定日 平成21年7月27日</p> <p>(2) 解散する子会社の名称及び概要</p> <p>名称 STB Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>同社の概要等につきましては、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	短期社債 (注1)	平成21年 1月5日～ 平成22年 3月31日	248,259	318,456 [318,456]	0.11～ 0.24	なし	平成21年 4月1日～ 平成22年 6月24日
	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成15年 5月23日	59,987	59,990	1.37	なし	平成25年 5月22日
	第2回無担保社債 (劣後特約付)	平成16年 2月12日	29,995	29,996	1.98	なし	平成26年 2月12日
	第3回無担保社債 (劣後特約付)	平成16年 4月28日	39,984	39,987	1.94	なし	平成26年 4月28日
	第4回無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 4月28日	29,985	29,988	1.67	なし	平成27年 4月28日
	第5回無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 4月27日	49,971	49,975	2.25	なし	平成28年 4月27日
	第6回無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 4月27日	19,993	19,993	2.78	なし	平成38年 4月27日
	第7回無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 5月10日	49,971	49,975	1.95	なし	平成29年 5月10日
	第8回無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 5月10日	9,992	9,993	2.49	なし	平成39年 5月10日
	第9回無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 5月29日		35,000	2.14	なし	平成31年 5月29日
	第10回無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 5月29日		20,000	(注)4	なし	平成31年 5月29日
STB Finance Cayman Ltd.	円建永久劣後社債	平成18年 2月22日～ 平成21年 6月25日	112,500	66,500	(注)4	なし	期限の定め なし
	外貨建永久劣後社債	平成18年 9月20日	70,240 (500,000千)	35,415 (252,500千)	(注)4	なし	期限の定め なし
	円建劣後社債	平成16年 3月22日～ 平成21年 3月11日	69,000	69,000	(注)4	なし	平成28年 2月22日～ 平成33年 2月22日
住信リーズ 株式会社	短期社債 (注1)	平成21年 1月28日～ 平成21年 2月29日	85,301	8,999 [8,999]	0.11～ 0.12	なし	平成22年 4月20日～ 平成22年 4月30日
	第5回無担保社債	平成18年 7月25日	2,000		(注)4	なし	平成21年 7月24日
	第6回無担保社債	平成18年 7月25日	2,000	2,000 [2,000]	(注)4	なし	平成22年 7月23日
	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	2,000	2,000 [2,000]	(注)4	なし	平成23年 3月30日
	第10回無担保社債	平成19年 3月30日	2,000	2,000 [2,000]	(注)4	なし	平成23年 3月30日
	第11回無担保社債	平成19年 3月30日	2,000	2,000	(注)4	なし	平成24年 3月30日
	第12回無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000	(注)4	なし	平成23年 9月28日
	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	2,000	2,000	(注)4	なし	平成24年 9月28日
	第14回無担保社債	平成20年 9月30日	2,000	2,000	(注)4	なし	平成25年 9月30日
	第15回無担保社債	平成21年 7月31日		3,000	0.94	なし	平成24年 7月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住信・松下 フィナンシャル サービス株式 会社	短期社債 (注1)	平成21年 12月15日～ 平成22年 3月24日		50,004 [50,004]	0.11～ 0.16	なし	平成22年 4月8日～ 平成22年 6月24日
Crecer Asset Funding Corporation	短期社債 (注1)	平成21年 12月28日～ 平成22年 3月31日		61,207 [61,207]	0.11～ 0.52	なし	平成22年 4月7日～ 平成22年 8月2日
合計			890,184	970,483			

- (注) 1. 「利率」欄には、短期社債の当期末残高に対して適用されている表面利率を記載しております。
2. 「当期末残高」欄の()書きは、外貨建による金額であります。
3. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
4. 3カ月円LIBOR、6カ月円LIBOR、6カ月円TIBOR、あるいは6カ月ポンドLIBORに連動して利率が変動するものと、一定期間経過後に固定利率から変動利率に移行するものがあります。
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	444,667	3,000	5,000	91,987	39,987

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,460,149	1,172,338	0.86	
借入金(注2)	1,460,149	1,172,338	0.86	平成22年4月～ 平成34年9月
リース債務	6,597	4,836	2.17	平成24年3月～ 平成35年3月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金を含んでおります。
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	575,351	121,799	144,563	72,339	46,011
リース債務(百万円)	2,245	1,049	558	288	87

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	211,420	212,543	219,661	215,983
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	26,210	16,818	58,869	31,260
四半期純利益金額 (百万円)	12,196	7,080	32,936	967
1株当たり四半期純利 益金額(は1株当た り四半期純損失金額) (円)	7.28	4.02	19.66	0.79

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	578,240	828,856
現金	58,594	65,661
預け金	519,645	763,194
コールローン	500	86,485
債券貸借取引支払保証金	286,844	-
買入金銭債権	364,291	266,748
特定取引資産	7 1,090,257	7 808,394
商品有価証券	8,554	9,661
商品有価証券派生商品	27	41
特定取引有価証券派生商品	19	7
特定金融派生商品	355,012	263,766
その他の特定取引資産	726,643	534,918
金銭の信託	22,102	22,345
有価証券	1, 7 5,091,016	1, 7 4,474,366
国債	1,768,616	1,451,625
地方債	11,766	11,829
社債	14 426,797	14 448,890
株式	747,850	956,829
その他の証券	2,135,986	1,605,191
貸出金	2, 3, 4, 5, 7 11,488,687	2, 3, 4, 5, 7 11,921,476
割引手形	6 4,184	6 4,113
手形貸付	288,766	242,833
証書貸付	9,648,887	9,981,067
当座貸越	1,546,849	1,693,462
外国為替	12,166	5,553
外国他店預け	12,166	5,553
その他資産	1,042,226	821,649
未決済為替貸	447	432
前払費用	266	45
未収収益	72,543	61,280
先物取引差入証拠金	1,369	1,565
先物取引差金勘定	483	553
金融派生商品	535,080	407,611
有価証券未収金	100,033	35,420
その他の資産	7 332,001	7 314,739
有形固定資産	10, 11 115,011	10, 11 113,235
建物	28,368	27,344
土地	9 76,739	9 76,721
リース資産	190	149
建設仮勘定	944	1,618
その他の有形固定資産	8,767	7,401
無形固定資産	24,265	26,350
ソフトウェア	23,728	23,937
その他の無形固定資産	536	2,412
繰延税金資産	191,282	59,507
支払承諾見返	14 567,015	14 387,202

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	136,880	104,843
投資損失引当金	1,185	65,993
資産の部合計	20,735,842	19,651,334
負債の部		
預金	7 11,906,026	7 12,216,451
当座預金	188,755	276,786
普通預金	1,544,025	1,772,683
通知預金	45,369	33,509
定期預金	9,789,382	9,837,327
その他の預金	338,493	296,143
譲渡性預金	2,313,517	2,371,884
コールマネー	163,641	86,494
売現先勘定	7 1,236,775	7 601,787
特定取引負債	131,702	98,134
特定取引有価証券派生商品	41	2
特定金融派生商品	131,660	98,131
借入金	7 1,534,606	7 1,033,815
借入金	12 1,534,606	12 1,033,815
外国為替	665	253
外国他店預り	644	250
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	20	2
短期社債	248,259	318,456
社債	13 289,882	13 344,900
信託勘定借	547,115	430,969
その他負債	915,509	640,552
未決済為替借	453	333
未払法人税等	3,571	964
未払費用	96,247	100,392
前受収益	2,820	2,323
先物取引差金勘定	2,521	-
金融派生商品	459,000	263,316
リース債務	201	160
デリバティブ取引受入担保金	276,793	246,766
その他の負債	73,899	26,295
賞与引当金	3,995	3,989
役員賞与引当金	-	70
退職給付引当金	214	223
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,043
偶発損失引当金	6,302	8,258
移転関連費用引当金	698	379
再評価に係る繰延税金負債	9 5,878	9 5,778
支払承諾	14 567,015	14 387,202
負債の部合計	19,872,697	18,550,644

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	342,037
資本剰余金	242,555	297,052
資本準備金	242,555	242,555
その他資本剰余金	-	54,496
利益剰余金	437,538	448,147
利益準備金	46,580	48,323
その他利益剰余金	390,957	399,823
海外投資等損失準備金	0	0
別途準備金	341,870	371,870
繰越利益剰余金	49,087	27,953
自己株式	453	465
株主資本合計	967,177	1,086,770
⁹ 其他有価証券評価差額金	97,893	8,281
繰延ヘッジ損益	1,627	10,293
⁹ 土地再評価差額金	4,511	4,655
評価・換算差額等合計	104,032	13,919
純資産の部合計	863,145	1,100,690
負債及び純資産の部合計	20,735,842	19,651,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	676,156	485,189
信託報酬	64,478	53,140
資金運用収益	357,584	289,366
貸出金利息	197,606	169,564
有価証券利息配当金	141,161	96,155
コールローン利息	1,147	207
買現先利息	-	0
債券貸借取引受入利息	277	335
買入手形利息	26	-
預け金利息	9,247	1,438
金利スワップ受入利息	-	17,741
その他の受入利息	8,118	3,923
役務取引等収益	67,808	72,782
受入為替手数料	936	797
その他の役務収益	66,872	71,985
特定取引収益	6,339	15,672
商品有価証券収益	196	130
特定取引有価証券収益	-	118
特定金融派生商品収益	-	13,630
その他の特定取引収益	6,143	1,793
その他業務収益	161,302	38,619
外国為替売買益	11,828	-
国債等債券売却益	142,135	32,257
国債等債券償還益	721	3,975
金融派生商品収益	3,517	-
その他の業務収益	3,100	2,386
その他経常収益	18,641	15,606
株式等売却益	7,214	12,779
金銭の信託運用益	606	435
その他の経常収益	10,820	2,391

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常費用	638,182	357,682
資金調達費用	202,009	109,822
預金利息	91,043	66,436
譲渡性預金利息	18,759	6,510
コールマネー利息	3,655	825
売現先利息	28,391	2,559
債券貸借取引支払利息	550	3
借入金利息	24,052	22,347
短期社債利息	1,875	677
社債利息	5,777	6,545
金利スワップ支払利息	19,707	-
その他の支払利息	8,195	3,917
役務取引等費用	39,485	32,783
支払為替手数料	431	400
その他の役務費用	39,053	32,382
特定取引費用	58,367	-
特定取引有価証券費用	1,401	-
特定金融派生商品費用	56,965	-
その他業務費用	23,440	22,424
外国為替売買損	-	3,891
国債等債券売却損	12,286	9,934
国債等債券償還損	-	1,828
国債等債券償却	11,154	-
金融派生商品費用	-	6,769
営業経費	143,417	145,906
その他経常費用	171,462	46,745
貸倒引当金繰入額	39,446	-
貸出金償却	11,045	3,274
株式等売却損	3,631	2,048
株式等償却	50,244	18,571
金銭の信託運用損	427	-
その他の経常費用	2 66,666	2 22,851

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	37,973	127,506
特別利益	25,042	15,378
固定資産処分益	839	22
貸倒引当金戻入益	-	14,003
償却債権取立益	901	1,352
その他の特別利益	³ 23,301	-
特別損失	1,477	65,163
固定資産処分損	1,135	325
減損損失	341	29
その他の特別損失	-	⁴ 64,808
税引前当期純利益	61,538	77,721
法人税、住民税及び事業税	36,132	5,074
法人税等調整額	13,529	50,956
法人税等合計	22,602	56,030
当期純利益	38,936	21,691

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,537
当期変動額		
新株の発行	-	54,500
当期変動額合計	-	54,500
当期末残高	287,537	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	-	54,500
準備金から剰余金への振替	-	54,500
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	54,500
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	54,496
当期末残高	-	54,496
資本剰余金合計		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	-	54,500
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	54,496
当期末残高	242,555	297,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,580	46,580
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,742
当期変動額合計	-	1,742
当期末残高	46,580	48,323
その他利益剰余金		
前期末残高	380,308	390,957
当期変動額		
剰余金の配当	28,468	12,968
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の処分	24	-
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	10,649	8,865
当期末残高	390,957	399,823

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	426,888	437,538
当期変動額		
剰余金の配当	28,468	11,226
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の処分	24	-
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	10,649	10,608
当期末残高	437,538	448,147
自己株式		
前期末残高	441	453
当期変動額		
自己株式の取得	66	19
自己株式の処分	54	7
当期変動額合計	12	12
当期末残高	453	465
株主資本合計		
前期末残高	956,540	967,177
当期変動額		
新株の発行	-	109,000
剰余金の配当	28,468	11,226
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の取得	66	19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
当期変動額合計	10,636	119,593
当期末残高	967,177	1,086,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,936	97,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,829	106,174
当期変動額合計	163,829	106,174
当期末残高	97,893	8,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,629	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,256	11,921
当期変動額合計	3,256	11,921
当期末残高	1,627	10,293
土地再評価差額金		
前期末残高	4,306	4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	143
当期変動額合計	205	143
当期末残高	4,511	4,655

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,259	104,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,291	117,951
当期変動額合計	167,291	117,951
当期末残高	104,032	13,919
純資産合計		
前期末残高	1,019,800	863,145
当期変動額		
新株の発行	-	109,000
剰余金の配当	28,468	11,226
当期純利益	38,936	21,691
自己株式の取得	66	19
自己株式の処分	29	3
土地再評価差額金の取崩	206	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,291	117,951
当期変動額合計	156,654	237,545
当期末残高	863,145	1,100,690

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～60年 その他 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,877百万円であります。</p>	<p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,587百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
	<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(5) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。	(7) 偶発損失引当金 同左
	(7) 移転関連費用引当金 移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。	(8) 移転関連費用引当金 同左
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,058百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は14,924百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,295百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,394百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>同左</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」が190百万円、「その他資産」中の「その他の資産」が2百万円、「その他負債」中の「リース債務」が201百万円、「資金調達費用」中の「その他の支払利息」が1百万円、「営業経費」が7百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は8百万円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)</p> <p>「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の方で保有した場合に比べ、「有価証券」中の「その他の証券」は2,933百万円増加、「繰延税金資産」は1,191百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,742百万円増加しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は842百万円増加、有価証券は742百万円増加、繰延税金資産は643百万円減少、その他有価証券評価差額金は941百万円増加し、税引前当期純利益は1,354百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「その他の負債」に含めて表示していた「デリバティブ取引受入担保金」は、当事業年度末において資産の合計の100分の1を超えているため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の負債」に含まれている「デリバティブ取引受入担保金」は175,685百万円であります。</p>	
<p>(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)</p> <p>当事業年度より、「特定取引資産」中の「特定金融派生商品」及び「特定取引負債」中の「特定金融派生商品」並びに「その他資産」中の「金融派生商品」及び「その他負債」中の「金融派生商品」に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」中の「特定金融派生商品」及び「特定取引負債」中の「特定金融派生商品」は、1,499,769百万円、「その他資産」中の「金融派生商品」及び「その他負債」中の「金融派生商品」は1,622,747百万円、それぞれ減少しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の「国債」は14,255百万円増加、「繰延税金資産」は5,787百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,467百万円増加しております。</p> <p>当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。</p> <p>また、有価証券のうち、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の「その他の証券」は3,914百万円増加、「繰延税金資産」は1,589百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,071百万円増加、「その他の経常費用」は2,110百万円減少しております。</p> <p>なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式及び出資総額 354,820百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,297百万円、延滞債権額は62,374百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,456百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,129百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,184百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式及び出資総額 476,880百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,693百万円、延滞債権額は50,524百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は97,549百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は155,767百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,113百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">508,253百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,978,002百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">564,548百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">22,097百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">1,236,775百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">701,607百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券698,894百万円、その他資産172百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は15,982百万円、デリバティブ取引の差入担保金は50,144百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,571,867百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,161,143百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	508,253百万円	有価証券	1,978,002百万円	貸出金	564,548百万円	預金	22,097百万円	売現先勘定	1,236,775百万円	借入金	701,607百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">313,970百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,184,359百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">697,247百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,461百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">601,787百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">360,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券679,666百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は15,551百万円、デリバティブ取引の差入担保金は56,139百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,736,856百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,344,079百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	313,970百万円	有価証券	1,184,359百万円	貸出金	697,247百万円	預金	24,461百万円	売現先勘定	601,787百万円	借入金	360,400百万円
特定取引資産	508,253百万円																								
有価証券	1,978,002百万円																								
貸出金	564,548百万円																								
預金	22,097百万円																								
売現先勘定	1,236,775百万円																								
借入金	701,607百万円																								
特定取引資産	313,970百万円																								
有価証券	1,184,359百万円																								
貸出金	697,247百万円																								
預金	24,461百万円																								
売現先勘定	601,787百万円																								
借入金	360,400百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,830百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 88,000百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 26,541百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 772,240百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は117,673百万円であります。</p> <p>16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託607,193百万円、貸付信託159,492百万円であります。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,246百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 90,679百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 26,533百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 581,415百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は91,029百万円であります。</p> <p>15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,742百万円あります。</p> <p>16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託584,105百万円、貸付信託73,486百万円あります。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. その他の経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益7,396百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失48,928百万円を含んでおります。なお、当該事業年度より内外クレジット投資関連の有価証券の処理に伴う損失については、その他の経常費用に含めて計上することとしております。</p> <p>3. その他の特別利益は、退職給付信託設定益21,538百万円及びレボ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金1,763百万円であります。</p>	<p>2. その他の経常費用には、組合等出資金損失8,970百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の特別損失は、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	477	109	61	525	(注) 1、2

(注) 1. 普通株式の株式数の増加109千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少61千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成20年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成21年3月31日残高 (百万円)
海外投資等損失準備金	0	0	0
別途準備金	301,870	40,000	341,870
繰越利益剰余金	78,438	29,350	49,087

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	525	39	8	556	(注) 1、2

(注) 1. 普通株式の株式数の増加39千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少8千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成21年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成22年3月31日残高 (百万円)
海外投資等損失準備金	0	0	0
別途準備金	341,870	30,000	371,870
繰越利益剰余金	49,087	21,134	27,953

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として事務機械であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	その他資産	百万円	有形固定資産	11百万円	無形固定資産	百万円	合計	11百万円	その他資産	百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	百万円	合計	7百万円	その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	その他資産	百万円	有形固定資産	4百万円	無形固定資産	百万円	合計	4百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	その他資産	百万円	有形固定資産	11百万円	無形固定資産	百万円	合計	11百万円	その他資産	百万円	有形固定資産	9百万円	無形固定資産	百万円	合計	9百万円	その他資産	百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	その他資産	百万円	有形固定資産	2百万円	無形固定資産	百万円	合計	2百万円
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	11百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	11百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	7百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	7百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	4百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	4百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	11百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	11百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	9百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	9百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	百万円																																																																
その他資産	百万円																																																																
有形固定資産	2百万円																																																																
無形固定資産	百万円																																																																
合計	2百万円																																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円																																																				
1年内	2百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	4百万円																																																																
1年内	2百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	2百万円																																																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の期末残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の期末残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,775百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,778百万円	1年超	6,996百万円	合計	12,775百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,602百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,775百万円	1年超	6,826百万円	合計	12,602百万円
1年内	5,778百万円												
1年超	6,996百万円												
合計	12,775百万円												
1年内	5,775百万円												
1年超	6,826百万円												
合計	12,602百万円												

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	411,897
関連会社株式	37,712
合計	449,609

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,910百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券償却所得税分</td><td style="text-align: right;">66,861百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td> 損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)</td><td style="text-align: right;">53,529百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,363百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">203,686百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,282百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">3,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">3,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">191,282百万円</p>	其他有価証券評価差額金	66,910百万円	有価証券償却所得税分	66,861百万円	貸倒引当金		損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	53,529百万円	退職給付引当金	13,363百万円	その他	3,021百万円	繰延税金資産小計	203,686百万円	評価性引当額	8,743百万円	繰延税金負債との相殺	3,661百万円	繰延税金資産合計	191,282百万円	其他	3,661百万円	繰延税金負債小計	3,661百万円	繰延税金資産との相殺	3,661百万円	繰延税金負債合計	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td> 損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)</td><td style="text-align: right;">38,359百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券償却所得税分</td><td style="text-align: right;">38,029百万円</td></tr> <tr><td> 投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,793百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,757百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11,523百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">133,463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">40,559百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,507百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">23,979百万円</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,035百万円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,883百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">40,559百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">40,559百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">59,507百万円</p>	貸倒引当金		損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	38,359百万円	有価証券償却所得税分	38,029百万円	投資損失引当金	26,793百万円	退職給付引当金	18,757百万円	その他	11,523百万円	繰延税金資産小計	133,463百万円	評価性引当額	33,396百万円	繰延税金負債との相殺	40,559百万円	繰延税金資産合計	59,507百万円	退職給付信託	23,979百万円	繰延ヘッジ損益	7,035百万円	其他有価証券評価差額金	5,660百万円	その他	3,883百万円	繰延税金負債小計	40,559百万円	繰延税金資産との相殺	40,559百万円	繰延税金負債合計	百万円
其他有価証券評価差額金	66,910百万円																																																														
有価証券償却所得税分	66,861百万円																																																														
貸倒引当金																																																															
損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	53,529百万円																																																														
退職給付引当金	13,363百万円																																																														
その他	3,021百万円																																																														
繰延税金資産小計	203,686百万円																																																														
評価性引当額	8,743百万円																																																														
繰延税金負債との相殺	3,661百万円																																																														
繰延税金資産合計	191,282百万円																																																														
其他	3,661百万円																																																														
繰延税金負債小計	3,661百万円																																																														
繰延税金資産との相殺	3,661百万円																																																														
繰延税金負債合計	百万円																																																														
貸倒引当金																																																															
損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	38,359百万円																																																														
有価証券償却所得税分	38,029百万円																																																														
投資損失引当金	26,793百万円																																																														
退職給付引当金	18,757百万円																																																														
その他	11,523百万円																																																														
繰延税金資産小計	133,463百万円																																																														
評価性引当額	33,396百万円																																																														
繰延税金負債との相殺	40,559百万円																																																														
繰延税金資産合計	59,507百万円																																																														
退職給付信託	23,979百万円																																																														
繰延ヘッジ損益	7,035百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	5,660百万円																																																														
その他	3,883百万円																																																														
繰延税金負債小計	40,559百万円																																																														
繰延税金資産との相殺	40,559百万円																																																														
繰延税金負債合計	百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.40%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.40%	その他	0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.72%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.71%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.76%</td></tr> <tr><td> 法人税と事業税の課税標準差異</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60%	(調整)		評価性引当額の増減	31.71%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.76%	法人税と事業税の課税標準差異	2.44%	その他	2.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.09%																																						
法定実効税率	40.60%																																																														
(調整)																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.40%																																																														
その他	0.52%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.72%																																																														
法定実効税率	40.60%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	31.71%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.76%																																																														
法人税と事業税の課税標準差異	2.44%																																																														
その他	2.10%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.09%																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	515.43	590.82
1株当たり当期純利益金額	円	23.25	11.37

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	38,936	21,691
普通株主に帰属しない金額	百万円		2,646
うち優先配当額	百万円		2,646
普通株式に係る当期純利益	百万円	38,936	19,044
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,615	1,674,587

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	863,145	1,100,690
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		111,305
うち優先株式の発行金額	百万円		109,000
うち優先配当額	百万円		2,305
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	863,145	989,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,603	1,674,571

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedは、平成21年 5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、その消却益を原資とした配当を平成21年 5月29日に決議致しました。これに伴い、当社は同日付けで配当金9,514百万円を受領しております。</p>	
<p>当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会において、当社の子会社である STB Preferred Capital (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還する決議を行い、同社を解散する方針を決定致しました。</p> <p>(1) 償還する優先出資証券の概要</p> <p>発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>償還する証券の種類、対象総額等</p> <p>優先出資証券 8,300株 償還対象総額 830億円 償還予定日 平成21年 7月27日</p> <p>(2) 解散する子会社の名称及び概要</p> <p>名称 STB Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>同社の概要等につきましては、「第 1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(20) 93,409	1,387	246	94,549	67,205	2,320	27,344
土地	() 76,739		18	76,721			76,721
リース資産	(0) 204			204	54	40	149
建設仮勘定	() 944	1,801	1,127	1,618			1,618
その他の有形固定資産	(34) 31,659	2,286	3,125 (29)	30,820	23,419	3,034	7,401
有形固定資産計	(54) 202,957	5,475	4,518 (29)	203,914	90,679	5,395	113,235
無形固定資産							
ソフトウェア				73,424	49,487	7,805	23,937
その他の無形固定資産				3,127	714	5	2,412
無形固定資産計				76,552	50,202	7,810	26,350

- (注) 1. 前期末残高欄における()内は為替換算差額を内訳表示しております。
2. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(522) 136,358	104,843	17,511	118,847	104,843
一般貸倒引当金	(62) 80,750	59,128		80,750	59,128
個別貸倒引当金	(459) 55,607	45,715	17,511	38,096	45,715
うち非居住者向け 債権分	(459) 8,145	7,632		8,145	7,632
投資損失引当金	1,185	64,808			65,993
賞与引当金	3,995	3,989	3,995		3,989
役員賞与引当金		70			70
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,043	202	687	1,043
偶発損失引当金	(27) 6,275	8,258		6,275	8,258
移転関連費用引当金	698		319		379
計	(549) 149,402	183,013	22,028	125,809	184,578

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

うち非居住者向け債権分...洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額

偶発損失引当金.....洗替による取崩額

2. ()内は為替換算差額を内訳表示しております。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,571	14,611	17,198	20	964
未払法人税等	816	8,243	8,884	20	155
未払事業税	2,754	6,367	8,313		808

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金417,819百万円、他の銀行への預け金340,784百万円その他であります。
その他の証券	外国証券1,436,355百万円その他であります。
前払費用	営業経費31百万円、金利スワップ支払利息13百万円その他であります。
未収収益	信託報酬22,448百万円、有価証券利息配当金16,071百万円、貸出金利息14,610百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用110,530百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金66,076百万円、デリバティブ取引の差入担保金56,139百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金238,354百万円その他であります。
未払費用	預金利息82,136百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,525百万円、その他の役務収益534百万円その他であります。
その他の負債	有価証券等取引未払金18,699百万円その他であります。

(3) 【その他】
(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	369,126	0.45	398,476	0.50
有価証券	351,435	0.42	554,630	0.70
信託受益権	65,304,242	78.90	61,043,709	76.97
受託有価証券	420,212	0.51	372,763	0.47
金銭債権	9,524,281	11.51	10,226,782	12.89
有形固定資産	4,485,986	5.42	4,418,089	5.57
無形固定資産	37,706	0.04	37,721	0.05
その他債権	1,505,504	1.82	1,598,623	2.02
コールローン	32,700	0.04	30,900	0.04
銀行勘定貸	547,115	0.66	430,969	0.54
現金預け金	192,657	0.23	195,020	0.25
合計	82,770,968	100.00	79,307,687	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13,679,006	16.53	12,284,982	15.49
年金信託	5,999,483	7.25	5,435,133	6.85
財産形成給付信託	9,268	0.01	8,521	0.01
貸付信託	161,907	0.20	74,774	0.09
投資信託	24,659,872	29.79	23,576,929	29.73
金銭信託以外の金銭の信託	2,439,777	2.95	2,406,475	3.03
有価証券の信託	17,200,893	20.78	16,414,987	20.70
金銭債権の信託	9,271,464	11.20	10,116,344	12.76
土地及びその定着物の信託	51,863	0.06	43,940	0.06
包括信託	9,297,432	11.23	8,945,597	11.28
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	82,770,968	100.00	79,307,687	100.00

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前事業年度末65,262,953百万円、当事業年度末61,007,191百万円
3. 共同信託他社管理財産 前事業年度末2,501,909百万円、当事業年度末2,198,589百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末279,719百万円のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は14,212百万円、貸出条件緩和債権額は266百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 14,496百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度末262,731百万円のうち、延滞債権額は13,292百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円であります。また、これらの債権額の合計額は13,411百万円であります。なお、破綻先債権額及び3カ月以上延滞債権はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	当社証券代行部(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
株主名簿管理人	該当ありません。
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 銀行法第20条第6項に定める貸借対照表等及び連結貸借対照表等の内容である情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は<http://www.sumitomotrust.co.jp/>)において提供しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書及びその添付書類

社債の募集に係る発行登録書 平成22年3月19日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成22年3月19日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 平成22年4月27日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第138期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日 関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日 関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第139期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日 関東財務局長に提出。

第139期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月27日 関東財務局長に提出。

第139期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月5日 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 平成21年7月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)に基づく臨時報告書 平成21年7月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書 平成21年11月6日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書 平成21年11月6日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権取立不能又は取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書 平成22年1月20日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 平成22年4月27日 関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項(第1回第二種優先株式の割当先の確定)に基づく臨時報告書の訂正報告書 平成21年9月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉加奈子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社の子会社が発行した英ポンド建劣後特約付永久社債の一部について、買入消却することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友信託銀行株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友信託銀行株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷惠嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉加奈子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友信託銀行株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友信託銀行株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

住友信託銀行株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉加奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友信託銀行株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社は、平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、その消却益を原資とした配当を平成21年5月29日に決議し、会社は受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

住友信託銀行株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷惠嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉加奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友信託銀行株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。